

河村ビジョン

議員ボランティア化

消費税減税

党議拘束撤廃

新しいマチ

庶民革命

4大変革が点火する 日本のエネルギー

河村たかし

私は二回落選という試練のあと、衆議院議員に当選させていただくこと五回、議員生活十五年になる。

従業員四名ほどの古紙屋を家業とする一家に生まれ、トラックに乗り、フォークリフトを操り、すさまじい価格競争のなか、生きてきた。

同業者と競争を避け、古紙業界の発展に日夜奔走していた業界協調派の父。

一方、自由競争を標榜する私。その路線対立が私を政治へと動かす原動力となった。

私は、フォークリフト運転席の目線から政治を実践してきた。

そのなかで日本を徘徊している三つのドグマに気づいた。

この国はとんでもない方向に向かおうとしている。

日本は、議員は、民主党は、どうあるべきか。

自ら筆を執り明快な答えを示す。

『Voice 2008 9月号』より

まえがき 3 p

目次 4 p

ダイジェスト 6 p

第1章 庶民革命総論 9 p

- ・ 民主党は庶民革命の先兵たるべし
- ・ 議員・役人のための政治から庶民革命へ
- ・ 現代日本政治 3 大虚偽ドグマへの挑戦
- ・ 庶民革命 4 大変革
- ・ 「新しいマチ」とは
- ・ 自治のすがた
- ・ 新しいマチ人口 1 万人
- ・ 希望 3 策
- ・ 平成 2 0 年の大論点への回答

第2章 政治・マスコミ 19 p

- ・ 政党
- ・ 自民VS民主 対立軸
- ・ 河村ビジョンで政治が変わる
- ・ 自民党政治と河村ビジョン
- ・ 議員特権廃止
- ・ マスコミ革命

第3章 財政 27 p

- ・ 「筋肉太」政策
- ・ 資金の流れを民主導に
- ・ 「日本は財政危機」説の誤り
- ・ 消費税率の引き下げ（1 %）
- ・ 民間貯蓄過剰対策
- ・ 日本の国のかたち
- ・ 減税できる自治体づくり
- ・ 税

第4章 外交 安全保障 39 p

- ・ 当たり前の独立国へ
- ・ 太平洋戦争敗戦について国民への謝罪
- ・ ODAの民営化

第5章 国のすがた 自治のすがた 新しいマチ ・ ・ 43 p

- ・ 新しい「マチ」を中心とする自治のすがた
- ・ 日本の国のかたち
- ・ 政治と社会
- ・ 道州制
- ・ 官僚改革

第6章 プライバシー保護法制 ・ ・ ・ ・ ・ 49 p ・ プライバシー保護法制

第7章 経済 エネルギー ・ ・ ・ ・ ・ 51 p ・ 科学技術政策 ・ 地域金融制度の抜本改革 ・ 中小企業新生補助金の創設, 中小企業設備投資 過去5年分法人税還付制度 ・ エネルギー価格の高騰対策と地球温暖化防止

第8章 農政 ・ ・ ・ ・ ・ 57 p ・ 日本農業再生ビジョン

第9章 環境 ・ ・ ・ ・ ・ 59 p ・ 日本の風土にあったムダムリのない環境政策

第10章 司法 ・ ・ ・ ・ ・ 61 p ・ 判決庶民革命

第11章 教育 文化 ・ ・ ・ ・ ・ 63 p ・ 義務教育制度の抜本改革 ・ 文化ビジョン

第12章 雇用 安全 ・ ・ ・ ・ ・ 67 p ・ 若者の雇用と「マチ」の安全

第13章 社会保障 ・ ・ ・ ・ ・ 69 p ・ 社会保障改革 ・ 年金制度の抜本改革 ・ 医療制度の抜本改革 ・ 介護保険制度の抜本改革 ・ ソーシャルサービスプラン ・ 子育てプラン

プロフィール ・ ・ ・ ・ ・ 76 p

第1章 庶民革命総論

現代日本政治3大虚偽ドグマへの挑戦から、民主党政権交代の中味を示します。

それは庶民の為の政治であり、4大変革として、庶民革命の内容を提示します。

議員ボランティア化はすべてのタテ糸となります。**消費税減税**は正しい経済学による庶民経済を呼び起こします。

党議拘束撤廃は政党・議会・議員を根本から変えます。**新しいマチ**は日本社会を真の民主主義へ作り直します。

平成20年の大論点への回答。他に希望3策としてシンボルとなる具体策を示しました。

第2章 政治・マスコミ

従来の党議拘束型、「自民VS民主」団体戦の国会を改めます。議員個人の理念、そして党首＝総理候補の国家ビジョンが国会で争われ、ジャーナリズムが報道し、国民が判断する。党内部ではなく国民にオープンな議会での政治を取り戻します。ねじれ国会解決法は党議拘束廃止による議員の多数決により粛々と議会で議決されます。憲法9条改正、総理靖国参拝など国のあり方が国会で議員の理念で論争されるようになります。能力ある議員には多くの支援が集まるようになります。政党はあくまで大ワクです。議員ボランティアは金持ちしか議員になれないとの説は誤りです。ボランティア議員は、早くやめます。国会で10年、地方で5年ほど。議員ボランティア化は指定席化された議席を庶民に大解放します。

寄付が集まるように政治減税、バウチャー化（年間1万円）。政党交付金もバウチャー化。役人と議員との兼業休職など兼職を進めます。

第3章 財政

「骨太の方針」が経済学的に誤っていることを示し、経済学の貯蓄投資バランスからバブルでない内需拡大の為、真の行政改革元年として、消費税減税が必要なことを示します。財政危機は大ウソであり、自治体の減税競争、補助金から寄付金への転換により根っこの庶民経済を爆発させます。国債を返すために消費税増税を勇気を持って主張することが大きな政治である、との説は現在の国債の性質を経済学から正しく理解しておらず、根本的誤りです。

最善策ではないが、膨大な民間貯蓄過剰の受け皿です。

第4章 外交 安全保障

当たり前の独立国へ。上からの押しつけの愛国心でなく、新しいマチによる根っこでの地域愛は必ず本当の愛国心に連なります。

太平洋戦争敗戦について、日本国民への謝罪と補償を前提に憲法9条改正、総理靖国参拝を行います。

外国人参政権には反対。顔が見えないODAはNGOによる寄付へ大転換します。

第5章 国のすがた 自治のすがた 新しいマチ

全国に1万1千あるほぼ中学校区単位で人口1万人規模、ボランティア議会による「新しいマチ」を基礎に日本を作り直します。

既得権のはりついた現在の県市町村を根本から変えます。

道州制も新しいマチを基礎とします。官僚改革は公務員20年任期制などパブリックサーバントを徹底します。

第6章 プライバシー保護法制

住基ネット、社保カード廃止します。管理国家はいけません。

第7章 経済 エネルギー

中小企業設備投資の爆発的拡大。100万社減少分を復活させます。

「補助金は現場へ」に従い、年間1兆円、10万社10年間中小商店の設備投資、店舗づくり1社あたり1000万円補助します。

銀行設立の自由化とあいまって庶民経済が復活します。年間1兆円の設備投資補助は4.5兆円の経済波及効果があります。

5年前にさかのぼって納付した法人税を設備投資分還付します。（平成18年度設備投資11兆円、平成14年～18年納税額18兆円）。

身近で効率的な太陽熱温水器をほとんどの家庭に普及し、高度利用をすすめます。

基礎科学発展は21世紀日本経済の基礎。シンボルとして日本からノーベル医学賞10名誕生させます。

第8章 農政

日本はコメ。全減反農地100万ヘクタールに飼料米作付け支援で、自給率50%回復です。

河村たかし自身20アールで飼料米「タカナリ」作付中です。

第9章 環境

日本の風土にあったムダムリのない環境政策。排出権取引では、環境技術そのものに排出権をつけるなど、欧米にまきこまれない地球温暖化対策をとります。

都市河川の復活（暗渠の撤廃）で、水の環境浄化力を生かします。

第10章 司法

おかざりになるおそれのある裁判員制度を、職業裁判官に頼らずに、庶民が悩み苦しみ判決を貫く陪審制に変えます。

否認事件では裁判所の積極的な訴訟指揮により、形式的当事者主義による安易な有罪判決をストップします。

第11章 教育文化

新しいマチごとに教育委員を選挙します。いじめなど身近に相談できる教育委員とします。

文化も新しいマチで。年間4000万円、今まででは考えられなかった地域文化が花咲きます。

第12章 雇用 安全

新しいマチが人と人と接する雇用を地域の中で爆発的に生み出します。上からの取り締まりによる安全ではなく、地域で育まれたやさしい心が若者の犯罪を防ぎます。

第13章 社会保障

新しいマチは社会保障を根本から変えます。ムダ使いは一掃され、保険料の減額、減税も可能となります。

子育て、福祉も含め、地域での雇用が驚くべきほど拡大します。

中間搾取王国である現在の社会保障が真の日本国民のものとなります。消費税増税はまったく不要で減税できます。

第1章

庶民革命総論

民主党は庶民革命の先兵たるべし窒息日本への第4コーナー

税金を払うほうが苦しみ、税金で食っているほうが楽をしている。

政治は目をおおうばかり、世襲、組織出身者に占領されている。平安貴族末世の様相である。河村たかしは末えいではあるが、藤原一族は荘園経営による脱税を尽くし、国家は困難を極めた。その時、歴史は鎌倉時代。庶民を救う仏教、浄土宗、浄土真宗、日蓮宗が登場した。

戦後、議員の身分保障、職業化が行われた。それは、政治を役人化させ、終戦後の混乱の時代に、日本の社会主義国化をふせぐ効果があった。

しかし、このまま政治の身分保障化を漫然と継続しては日本は平安貴族ならぬ政治貴族の政治独裁により窒息死する。

ところが、マスコミ世論は議員の身分保障、職業化は終戦後の特殊事情であったにもかかわらず、相変わらず強い行政をチェックするのには税金で身分保障された強い議員が必要としている。しかしこれは完全に誤りである。職業議員は家業としての政治となり、行政のチェックどころか、行政とグルで増税を繰り返し、行政改革に逆行する。議員ボランティア化、そして消費税減税を引き金とした庶民革命で議員のあり方、政党のあり方、経済のあり方、社会のあり方を根本の根本からチェンジしなければならない。

今日本の国債は、いわゆる他人からの借金ではない。日本の国債が大量に発行されていても、財政危機ではない。最善策ではないが、巨大な民間貯蓄過剰の受け皿が国債である。増税よりははるかに良い。

たとえば極めて広く流布している財務省のプロパガンダ「(日本は)借金まみれ」、政治・マスコミのプロパガンダ「2大政党で政権交代がおきればそれでよい」は職業議員の長期世襲と悪、そして国民の所得格差、貧富の差をかくすアリバイ工作ではないか。実は庶民の勤勉な労働により、日本は世界に冠たる貯蓄大国である。しかし現実には、日本社会の閉塞感が庶民の間に広まっている。

議員と役人の癒着。議席の極度の指定席化、世襲化は庶民と政治で生活を営む者の巨大な格差を生んでいる。増税、補助金、天下り役人支配は教育も含め、住基ネットをツールとするスターリンをしのぐ大管理国家の到来を彷彿とさせている。

上げ潮派、財政再建派いずれも本質が分かっていない。民間貯蓄過剰平成18年度36兆円の吸収先は内需しかない。これは実は財務当局もわかっている。平成20年度、国債ポスターは「家族を考える人は国債」であり、「次の世代への借金」とのプロパガンダと明らかに矛盾する2枚舌である。増税は最悪の選択肢である。職業議員がマネージする上からの、増税補助金型内需拡大はかつてのバブルの再来でしかない。庶民革命は根元的政治革命、即ち議員ボランティア化によるバブルでない下からの真の庶民経済による内需拡大を実現する。職業議員は政治を独占し、庶民を苦しめる。これでは、真の内需拡大は出来ない。上からの、増税補助金型内需拡大はバブル再来か、平安貴族支配の再来である。それはヒナ祭ヒナ段の最上段から見下ろす「美しい国日本」であり、「親が立派でないと、どうにもならない社会」への第4コーナーを今の日本は通過しているところである。

民主党の民は庶民の民であるべく、民主党は「庶民革命の先兵」とならねばならない。

議員・役人のための政治から庶民革命へ

戦後政治は議員・役人のための政治であった。庶民のための政治ではなかった。

税金により身分保障された自称政治家は、必然的に同じく税金により身分保障された役人の味方となり、国民庶民とかけはなれた権力闘争、政権交代を繰り返す。

反対に世界の常識のように税金ではなく国民からの寄付金で政治活動を行う議員・政党、本来の政治家は、必然的に税金で身分保障されていない納税者民間人の味方となる。

今日本は政治の夜明けを待っている。

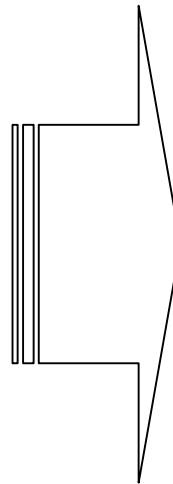
議員・役人のための政治から、庶民ための政治へ。

議員ボランティア化、消費税減税とボランティア議会による「新しいマチ」は勤勉な日本人のエネルギーに火をつけ、真の民主主義、真の内需拡大を実現するであろう。

世襲と権力闘争ボス政治の日本政治から決別する庶民革命は、必ずや世界から愛される日本の母体となり、日本国自立への根元的な変革となると考える。

日本政治3大虚偽ドグマへの挑戦

- ①政権交代のドグマ
政権交代可能な2大政党を
作れば日本はよくなる
- ②財政危機のドグマ
日本は借金大国
消費税増税が不可避
- ③党議拘束のドグマ
政党政治は党議に従って表決



- ①庶民革命
「政権交代の自己目的化は多大な不幸」
が人類の歴史
- ②日本国債は財産 消費税減税
経済学貯蓄投資バランスからの正しい理解
- ③党議拘束撤廃
「内閣は総理に従うが議員は理念に従う」
が世界の常識

庶民革命 4大変革

4大変革が点火する日本のエネルギー
<議員・役人のための政治から、庶民のための政治へ>

1. 議員ボランティア 2. 消費税減税 3. 党議拘束撤廃 4. 新しいマチ

1. 議員ボランティア化は、こびりついた政治行政の既得権を洗い落とし庶民による、自民党と中味がちがう政権交代を実現します。生活の為の議員が理念で行動する議員となり憲法9条、総理の靖国参拝など当たり前の独立国日本の政治が国会で論争されます。
2. 消費税減税は「日本は借金まみれのウソ」をあばき正しい経済学にもとづいた庶民のための、バブルではない真の内需拡大をもたらします。真の行政改革元年宣言
3. 党議拘束撤廃は立派な議員、政治への信頼を間違いなく取り戻します。
4. ほぼ中学校区（人口1万人、全国で1万1千単位）のボランティア議会が動かす「新しいマチ」は根底から日本政治を変えます

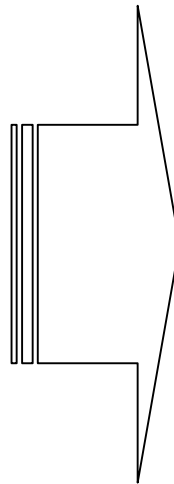
「新しいマチ」とは

- ほぼ中学校区のボランティア議会による住民自治「新しいマチ」は既得権の張りついた従来の市町村への分権論を乗り越えた、真の民主主義、庶民の民主主義を展開し、世界から愛される自立する日本の母体となります。
- 「新しいマチ」は住民自治として官民格差解消、地域にも広く自主財源が公平に行き届き、地域格差解消、両格差の根本的解消に連なります。
- 「新しいマチ」は社会保障での受益と負担を近づけ、消費税増税のない減税できる真の地域自治を生み出します。
- 地域主権型道州制と「新しいマチ」。2つが両輪となって閉塞感を打破し、21世紀日本に希望の灯りを点火します。

自治のすがた 新しいマチ

今までの県、市、町、村

- 既得権による中間搾取王国
- オール与党
- 公約より党議拘束
- 減税なし
- 議席指定席化



新しいマチ

ほぼ中学校区（人口1万人規模）ごとに
ボランティア議会

定数4名 任期2年と2期まで

休日夜間開会 政党を名乗ること禁止

○社会保障

○教育委員会も選挙

○減税も可

○地域雇用とマチの安全

○議員が早くやめ、庶民が議員になれる

第1章 庶民革命総論



新しいマチ人口1万人 中学校区 1 1 , 0 0 0

参考として現在なら以下の市町村となる

	団体名	男	女	計	世帯数		団体名	男	女	計	世帯数
北海道						長野県					
	1 松前町	4,902	5,270	10,172	4,589		23 飯島町	4,901	5,232	10,133	3,122
	2 せたな町	5,039	5,621	10,660	4,698		24 池田町	5,191	5,579	10,770	3,698
	3 洞爺湖町	5,101	5,768	10,869	5,227		25 松川村	4,905	5,162	10,067	3,343
	4 むかわ町	5,058	5,257	10,315	4,575		26 信濃町	4,897	5,203	10,100	3,403
	5 清水町	5,172	5,454	10,626	4,460	岐阜県					
	6 白糠町	4,915	5,482	10,397	4,484		27 川辺町	5,335	5,539	10,874	3,466
青森県							28 白川町	5,108	5,601	10,709	3,266
	7 深浦町	5,184	5,757	10,941	4,074	静岡県					
	8 六戸町	5,265	5,562	10,827	3,725		29 南伊豆町	4,787	5,199	9,986	4,024
宮城県							30 西伊豆町	4,966	5,520	10,486	4,289
	9 川崎町	5,229	5,327	10,556	3,264		31 芝川町	4,894	5,064	9,958	3,099
	10 女川町	5,168	5,566	10,734	3,907	三重県					
山形県							32 大紀町	5,172	5,735	10,907	4,294
	11 最上町	5,268	5,536	10,804	3,000		33 御浜町	4,688	5,357	10,045	4,353
	12 真室川町	4,769	5,166	9,935	2,983	滋賀県					
福島県							34 高月町	5,083	5,161	10,244	2,946
	13 国見町	5,202	5,558	10,760	3,325	京都府					
	14 塙町	5,206	5,350	10,556	3,309		35 宇治田原町	4,947	5,139	10,086	3,187
茨城県						奈良県					
	15 五霞町	5,001	4,924	9,925	2,996		36 吉野町	4,669	5,335	10,004	3,675
群馬県						香川県					
	16 下仁田町	5,025	5,195	10,220	3,599		37 琴平町	5,059	5,817	10,876	4,499
	17 嬬恋村	5,425	5,363	10,788	3,521	福岡県					
千葉県							38 糸田町	4,838	5,501	10,339	4,689
	18 長南町	4,895	5,151	10,046	3,128	佐賀県					
神奈川県							39 太良町	5,154	5,632	10,786	3,221
	19 中井町	5,061	4,924	9,985	3,427	鹿児島県					
新潟県							40 錦江町	4,726	5,349	10,075	4,381
	20 神林村	4,960	5,308	10,268	2,833		41 南大隅町	4,640	5,413	10,053	4,672
石川県							42 瀬戸内町	5,130	5,619	10,749	5,554
	21 穴水町	5,158	5,590	10,748	4,166	沖縄県					
山梨県							43 恩納村	5,229	5,066	10,295	4,122
	22 南部町	4,908	5,086	9,994	3,385		44 金武町	5,417	5,573	10,990	4,626

河村ビジョン希望3策

- ①太平洋戦争敗戦の日本国民への謝罪補償(国民安全保障)
- ②総理就任中ノーベル医学賞10名(経済安全保障)
- ③都市河川の復活(暗きよの撤廃)(環境安全保障)

河村たかしビジョン、平成20年の大論点への回答

○憲法改正（とりわけ9条）

9条2項改正、自衛隊明記、国際協力、交戦権否認規定削除、
軍事裁判所の設置（終審は最高裁）

○消費税

まず1%減税

○環境問題（排出権取引）

今の排出権取引は不平等条約。環境技術そのものに排出権

○外国人参政権

反対

○医師不足

増員のみではなく、新しいマチ（ほぼ中学校区）に
医療費1/3充当。家庭医、総合医で地域医療

○原油高。ヘッジファンド規制

まずその実態をしっかりと調査

○技術開発立国

新民間法人設立して年間20兆円基礎研究にも1/3。
経済安全保障として位置づけ

○裁判員制度

全員民間人の陪審制に早期移行

○消えた年金

公務員400万人で実地調査

○議員特権（議員年金、議員宿舎）

廃止、文書交通費月100万円も全額公開

○農業（自給率、食料問題）

全減反農地100万haで飼料米支援

○ねじれ国会

党議拘束撤廃。内閣は一致。表決は1人1党

○外交安全保障

対北朝鮮、対米、対中、対口、対欧州
拉致・竹島問題など総理から主権侵犯であることを
国際社会にはっきり主張する

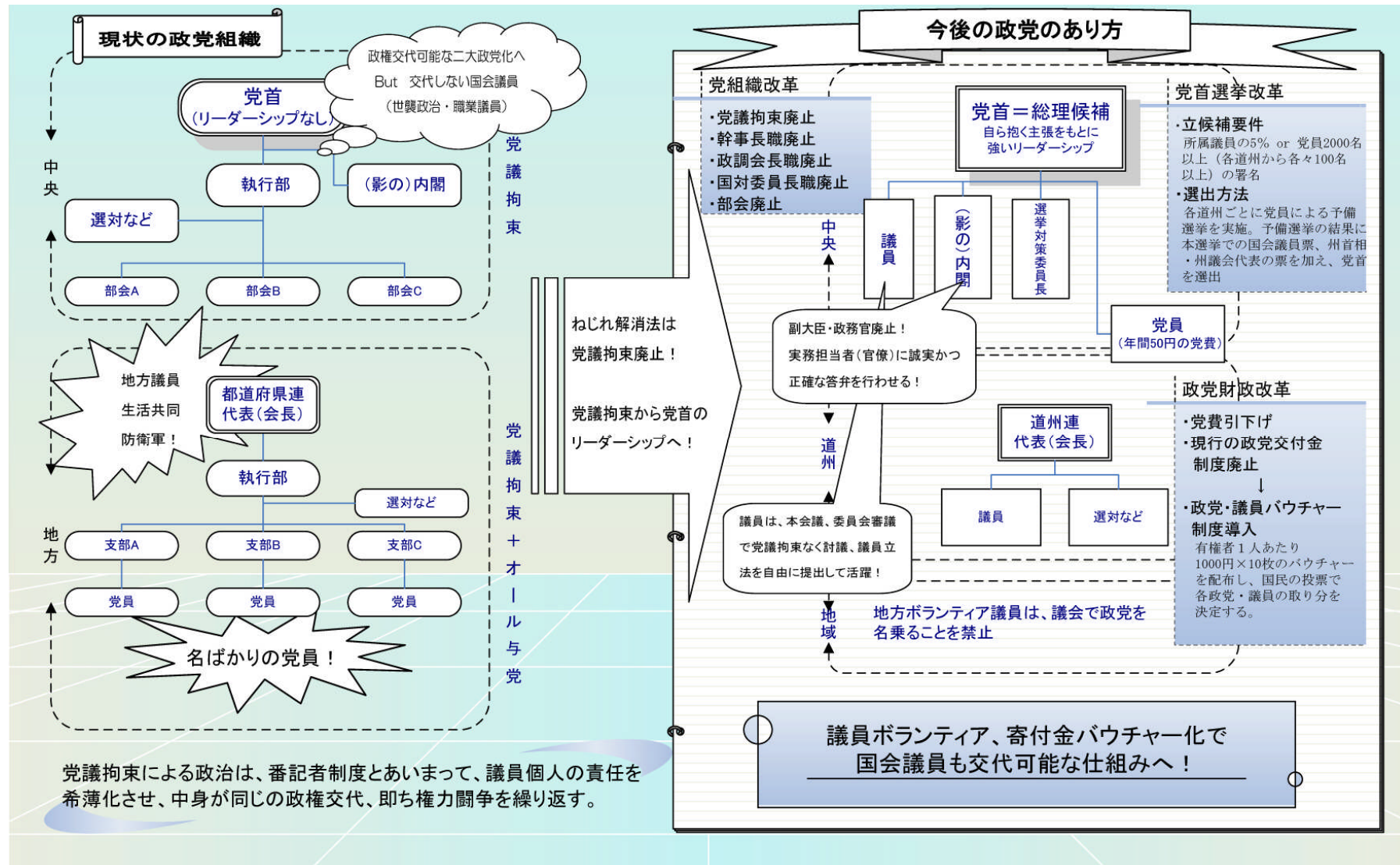
○格差拡大、今日的貧困

新しいマチ、ボランティア議会に分権。
庶民の雇用の爆発的拡大

第2章

政治・マスコミ

政 党



自民VS民主 対立軸 (いらっしやいませ河村庶民減税革命)

自民



- ・貴族増税政治
- ・古い財政均衡論
(プライマリーバランス論)
- ・職業政治
- ・貴族主義

民主



- ・庶民減税政治
- ・新しい財政競争論
(補助金から寄付金への転換)
- ・ボランティア政治
- ・民主主義

河村ビジョンで政治が変わる

政権交代可能な2大政党作り

実は以下（↓）が隠されている

「議員交代が不可能な2大政党でも
政権交代すれば日本はよくなる」

- ・ 世襲、組織による政治占領、
指定席化を正当化するための
アリバイではないか
- ・ 長期に議席を守るために、政治と行
政の癒着、国民より自分の生活
- ・ 増税、スキャンダル政治
- ・ 公約より党議拘束
- ・ 番記者政治部によるボス世襲政治

議員交代可能な2大政党作り

議員ボランティア化

（議員の税金による身分保障をやめ、寄付金
による政治）

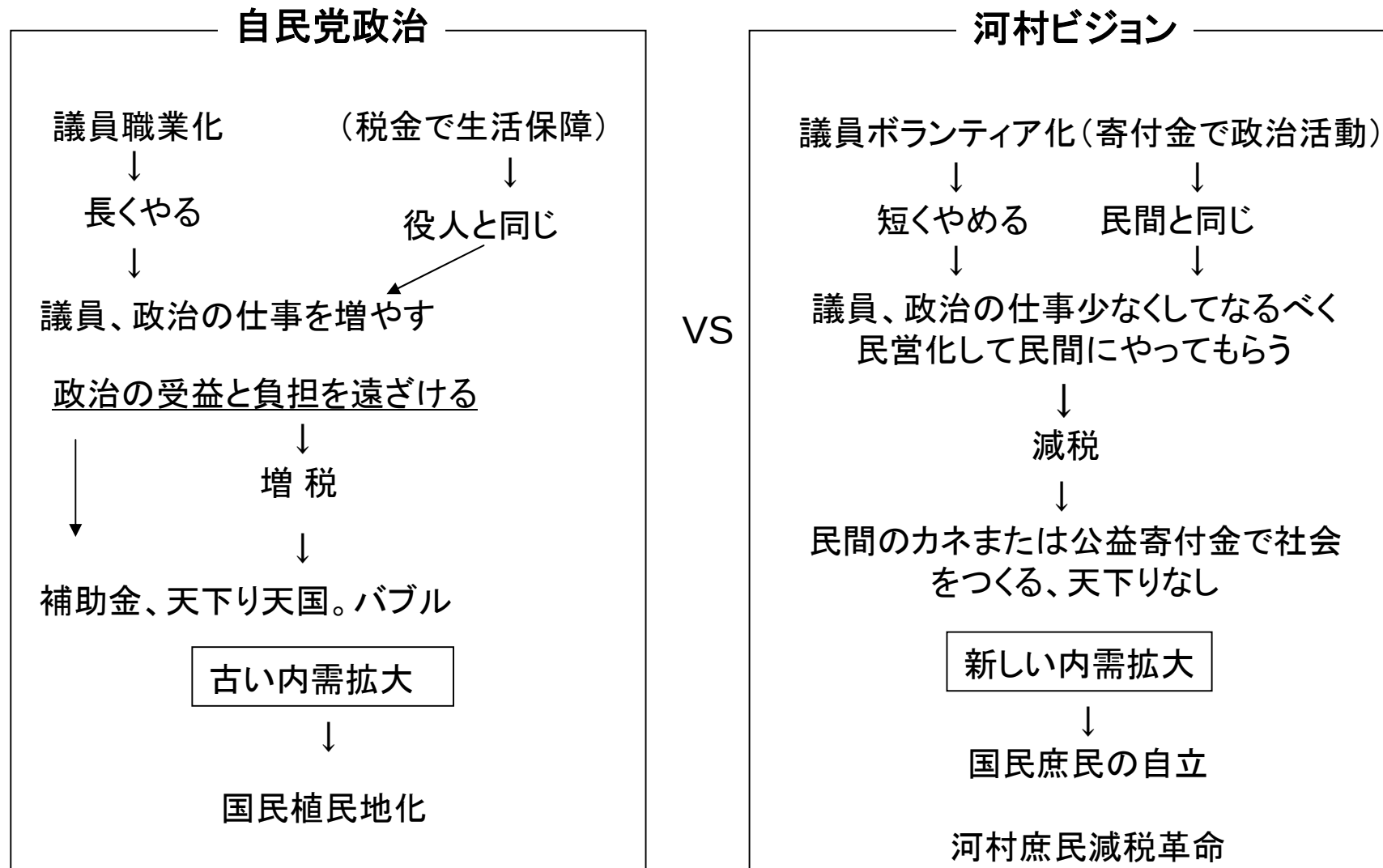
①政治権力長期指定席化 S T O P

②多様な社会層の政治参加

＝中身が変わる2大政党、真の政権交代

- ・ 任期が短いほど癒着しない、法律、
行政のチェック
- ・ 理念による議会
- ・ 富裕層と庶民の2大政党
- ・ 減税と市民参加、民営化
- ・ 党議拘束より公約
- ・ 派閥解消、草の根総理
- ・ マスコミ報道が政局から理念へ
- ・ ジャーナリストの自立促進

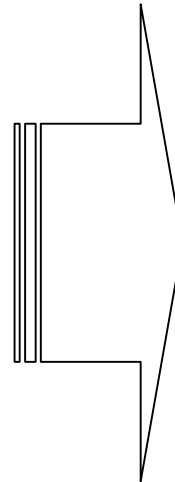
自民党政治 VS 河村ビジョン



議員特権廃止

- ・ 議員年金
地方議員年金

- ・ 議員宿舎
民間の1/10家賃で入居
もし民間人なら国税庁から9/10家賃
安い分は給与とみなされて課税。
議員・役人は非課税



- ・ 国会議員年金は廃止された
河村たかしが廃止法案提出者
地方議員年金廃止

- ・ 民間に売却
総理大臣、各大臣は議員宿舎で
はなく官舎。（緊急、外交用）
プラトン国家論、孔子論語
仁徳天皇日本書紀
すべて権力者に質素な住まいを
要求している。

マスコミ革命

現在のマスコミの問題点

1 言論統制

- 世界でも稀な政治部の存在が記事を統制
- 批判的記事も封殺される



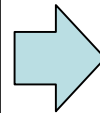
2 番記者制度

- 特定の有力政治家と結びついた番記者が出世
- 有力な政治家のための報道となる
- ボス政治、世襲政治を裏から支える



3 テレビと新聞の合体

- マスコミの寡占化
- 新聞社のTV局への出資、株持ち合い
- 社会公器としての存在の喪失
- 言論の多様性、多面性が失われ、世論の画一化、操作が行われている
- 記者クラブによる談合報道



河村ビジョンでは

1 記者クラブ廃止、自由競争

- 記者クラブ廃止で、談合報道根絶
- 原則署名報道
- 真のジャーナリズムの確立

2 マスメディアの寡占化の是正

- メディア業界への新規参入環境づくり
- ITを利用したマスメディアの育成
- マスメディア同士の株式保有割合を規制
- マスメディア集中排除原則の強化

3 メディアウォッチNPO法人の設立

- 言論の多様性・多面性、公正・公平な報道が確保されているか、視聴率至上主義となっていないかを監視するメディアウォッチのNPO法人を設立
- 同法人は2つ以上設立、マスコミ以外の寄付金で運営

第3章

財 政

河村ビジョン

— 財政再建偏重・現状追認・縮小均衡の「骨太」政策を破棄し、民間の力を引き出す「筋肉太」政策に転換 —

《貯蓄過剰の解決は内需拡大しかない。バブルのない庶民革命による新しい内需拡大》

「骨太」政策の破棄 : 国のあり方、歳出構造、税制に手をつけない数字合わせの財政再建重視の政策は、国民の生活不安を増大させ、経済は発展しない

「筋肉太」政策へ転換 : 単年度財政収支や国債償還を最優先する財政再建偏重(増税)路線を完全に停止 ⇔ 「財政健全化＝骨太」の否定

公共サービスの「現場」への直接的な予算措置、寄附税制の拡充、地域金融の拡充など ⇒ 民間の力を引き出し、公共サービスに競争を実現

《「骨太」政策：破棄すべき現状》

「骨太2006」の2011年度までの計画

歳出削減 11兆円から14兆円(国と地方)

内、社会保障は1.6兆円(国は1.1兆円)削減！

歳入改革(増税) 2.2兆円から5.1兆円

現政策を破棄すべき4つの理由

①無駄な歳出の放置

例えば、道路建設などの無駄使い

②国民に必要な歳出を削減

例えば、後期高齢者医療の導入など
社会保障費に削減や、地方交付税削減などの措置

③国民負担の増大

例えば、消費税率の見直し議論や健康保険料や
年金保険料の引き上げ措置

④大企業へのメリットが大きい成長戦略

各種規制改革や法人税制の見直し

⇒ 国民不安の拡大、悪循環から日本は破綻

そもそも、政府を国家の骨とは認めないが、
骨太政策とは、官を太くして、民を細らせ、
「骸骨国家」をつくる愚策！

《「筋肉太」政策：河村ビジョンの実行》

1. 財政再建偏重(増税)路線の停止

☆貯蓄過剰にある日本の経済情勢を踏まえ、国債発行を有益な財源として積極的に活用する 経済音痴政策の否定

— 低金利は、市場の国債評価

☆消費を冷え込ませ経済発展を阻害する増税・社会保険料
引き上げ路線は凍結 官僚主導の政策決定の凍結

— 安易な増税は行政を肥大化させる

国債発行の再評価
国民負担増の抑制
安易な増税は行政の肥大化
↓
消費を中心に
民間経済の活性化

2. 公共サービスの現場への資金供給

社会保障・教育などの予算を、道府県・市町村単位ではなく、
公共サービスの「現場」(中学校学区規模を想定)に供給
⇒ 徹底的な分権によって、真に必要なサービスを実現

画一規格サービスからの脱却
↓
地域コミュニティによる
自治的公共サービス

3. 税制の見直し

公益に沿った事業を民間が担うための税制拡充(公益法人税制の
充実、寄附税制の拡充)

⇒ 寄附は競争的税金: 公共サービスへの競争原理導入

寄附は競争的税金
↓
必要なサービスを国民が支援

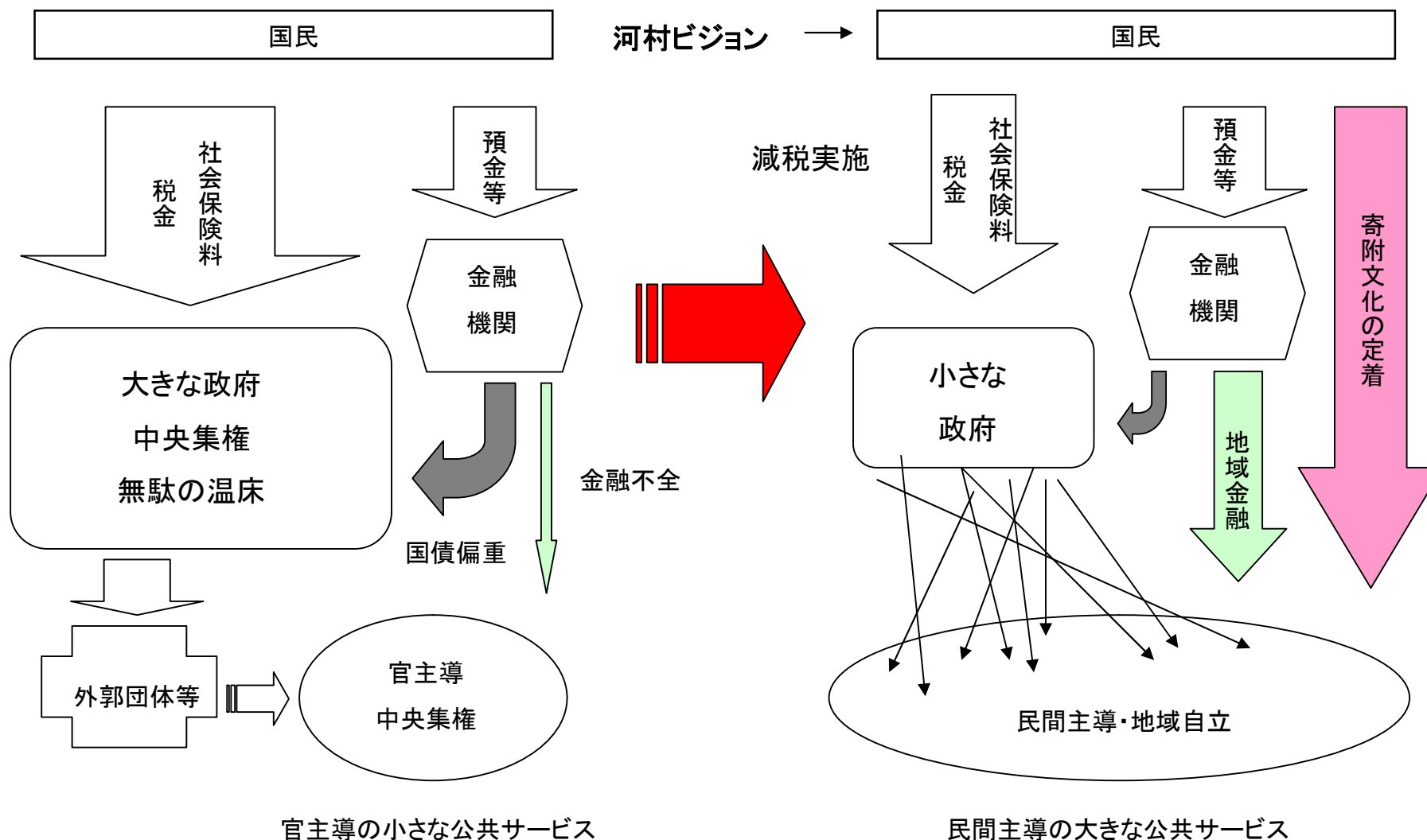
4. 金融の活用

民間の知恵を活かすための金融機関の育成
新規参入を促進して、地域や中小の企業を支える民間金融を
活性化させる

大手銀行
低金利下の国債投資偏重
↓
資金ニーズ発掘の競争促進

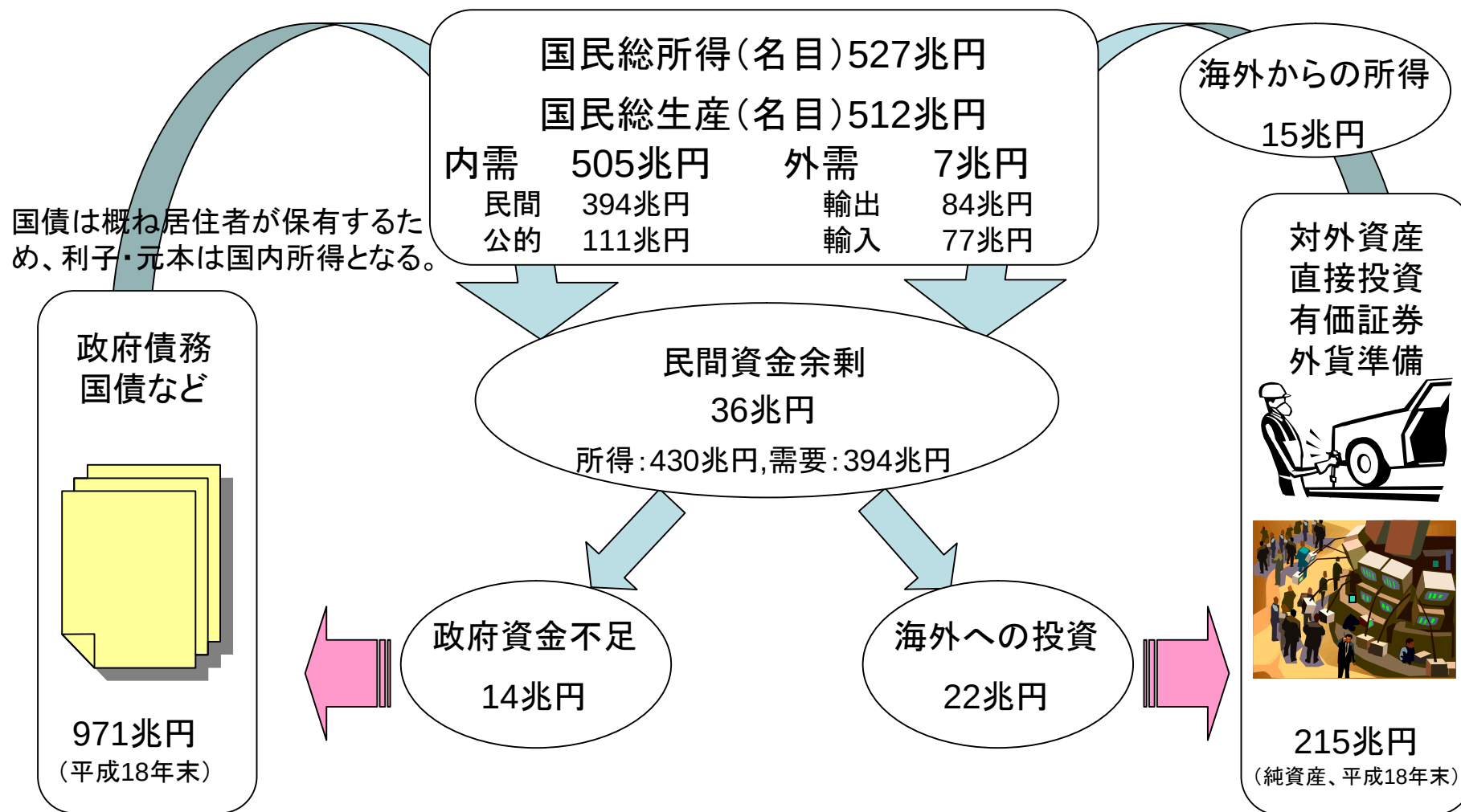
資金の流れを民主導に(減税・寄附税制拡充・地域金融拡充)

— 官の縮小による小さな政府と民間主導の大きな公共サービスの実現 —



「日本は財政危機」説の誤り

— 膨大な資金余剰を活かして経済を活性化すべき —



『国民経済計算年報・平成20年版』等より作成(数値は平成18年度)

「日本は財政危機」説の誤り

— “金余り”の中、日本の国債金利は世界で一番低い —

毎年の財政が悪く、債務残高も大きくなっていることから、格付は低下しているものの、長期金利は世界で一番低い水準にあり、物価も安定している。

政府や格付会社の見方と市場の見方には大きな乖離がある。

主要国の長期金利・財政状況・格付・物価上昇率

	日本	米国	英国	ドイツ
10年国債金利(2007年平均)	1.50%	4.63%	4.52%	4.22%
財政状況(2007年)				
財政収支(対GDP比)	-3.6%	-4.2%	-2.7%	-1.4%
債務残高(対GDP比)	177.6%	61.8%	49.0%	69.9%
純債務残高(対GDP比)	91.6%	43.6%	42.9%	51.3%
格付け(自国通貨建・発行体)				
S&P格付	AA	AAA	AAA	AAA
Moody's格付	Aa3	Aaa	Aaa	Aaa
消費者物価上昇率(2007年)	0.4%	2.9%	2.3%	2.3%

(出典) 日本銀行『金融経済統計月報』2008.6.

財務省HP「財政データ集」

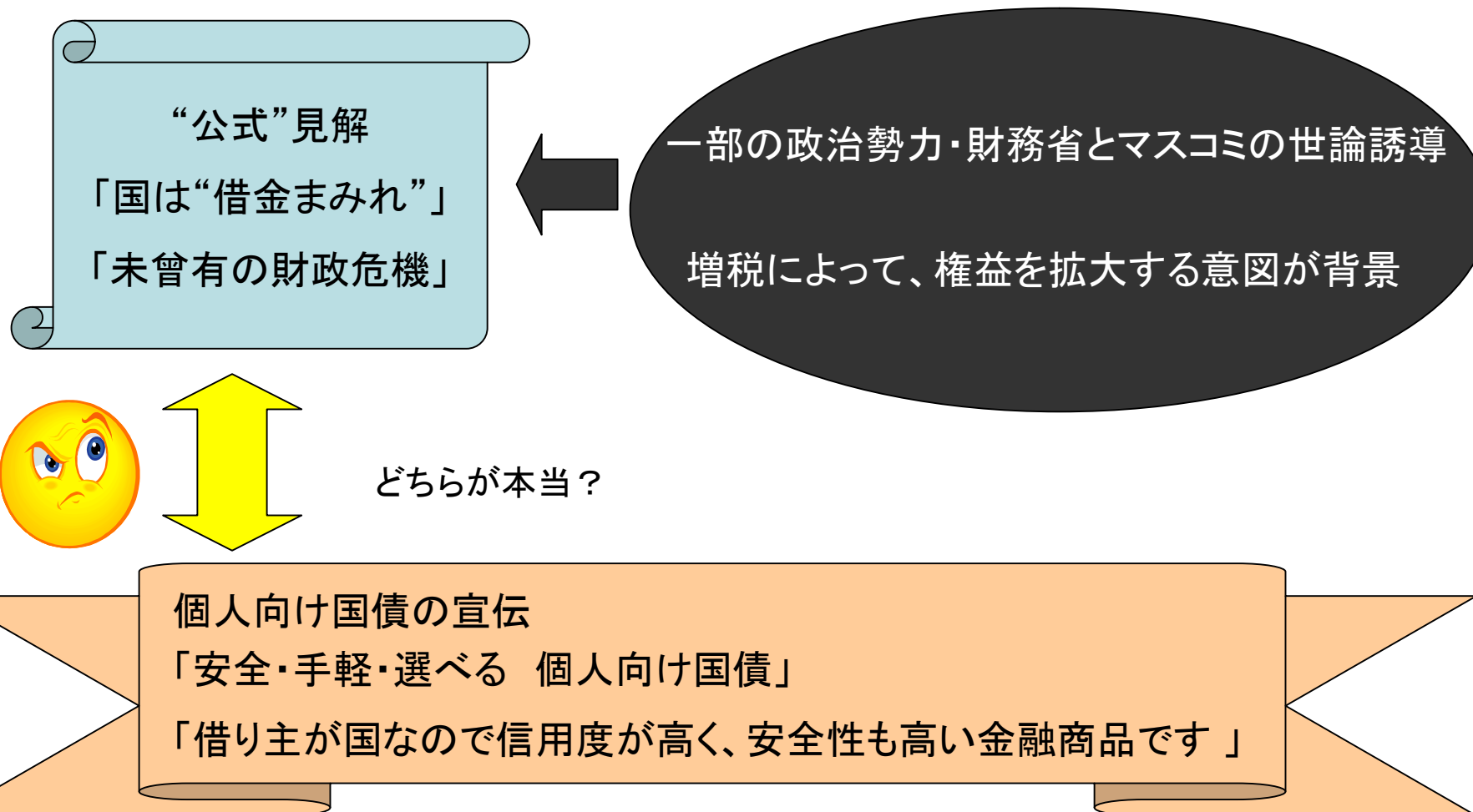
S&P, Moody's HP

経常収支黒字国は、国内の資金余剰により低金利になりやすい。

19世紀の英国、20世紀の米国と同様の状況に日本はある。

「日本は財政危機」説の誤り

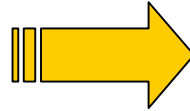
— “職業議員”と財務省の権益維持のプロパガンダ —



「日本は財政危機」説の誤り

— 民を豊かにする“筋肉太”政策へ —

「骨太の方針」
歳出削減と増税



現政策の問題点

- (1)無駄な歳出の放置
例えば、道路建設などの無駄遣い
- (2)国民に必要な歳出を削減
例えば、後期高齢者医療の導入など
- (3)国民負担の増大
例えば、消費税率の見直し議論や健康保険や年金保険料の引き上げ措置
- (4)大企業へのメリットが大きい成長戦略
各種規制改革や法人税制の見直し

⇒ 国民不安の拡大、悪循環から日本は破綻

骨太政策とは、官を太くして、民を細らせ、「骸骨国家」をつくる愚策！

「筋肉太の政策」
真の分権
減税と寄附税制拡充
地域金融の活性化

減税を起点とした社会の転換

- 歳入減に合わせて行政をスリム化
- 公共サービスへの地域力活用

政治のボランティア化

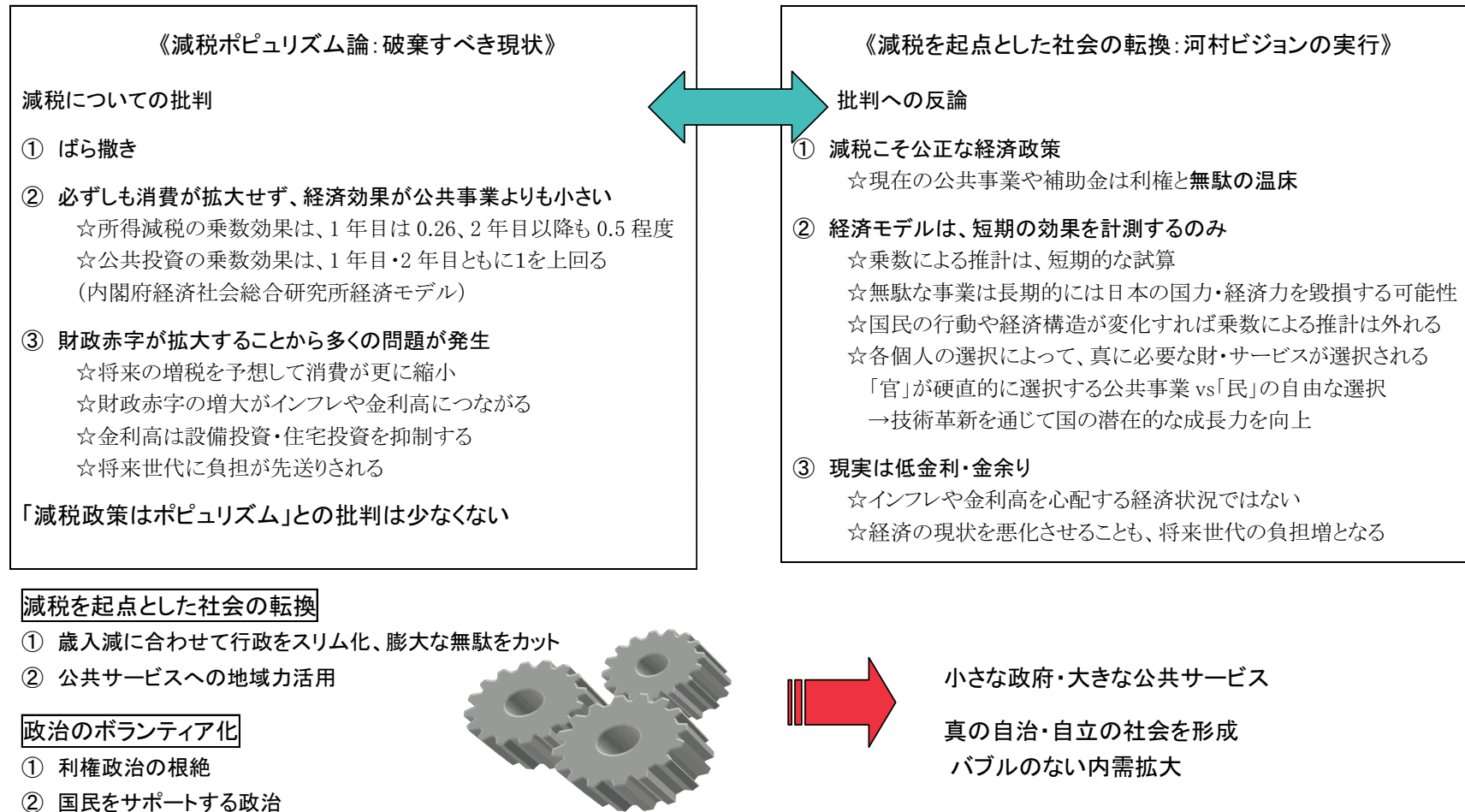
- 利権政治の根絶
- 国民をサポートする政治

小さな政府・大きな公共サービス
真の自治・自立の社会を形成

民の活力を引き出す「筋肉太政策」！

消費税率の引き下げ(1%)

— 減税を起点とした真の自治・自立の社会への転換 —



民間貯蓄過剰対策

- ①最悪 増税
- ②次悪 外国債
- ③次次悪 国債
- ④次次次悪 国内投資バブル
- ⑤最善 河村庶民減税革命
真の内需拡大

〈八百長政治〉

実は今の日本にはおカネは
ありあまっている。

しかし、庶民のなけなしの血の一滴である
1円の貯蓄が国債という形で政府に入り、
1円の税金、国債は職業化された議員により
膨大な天下りなどによる途方もない中間搾取
により、庶民のところに届いていない。

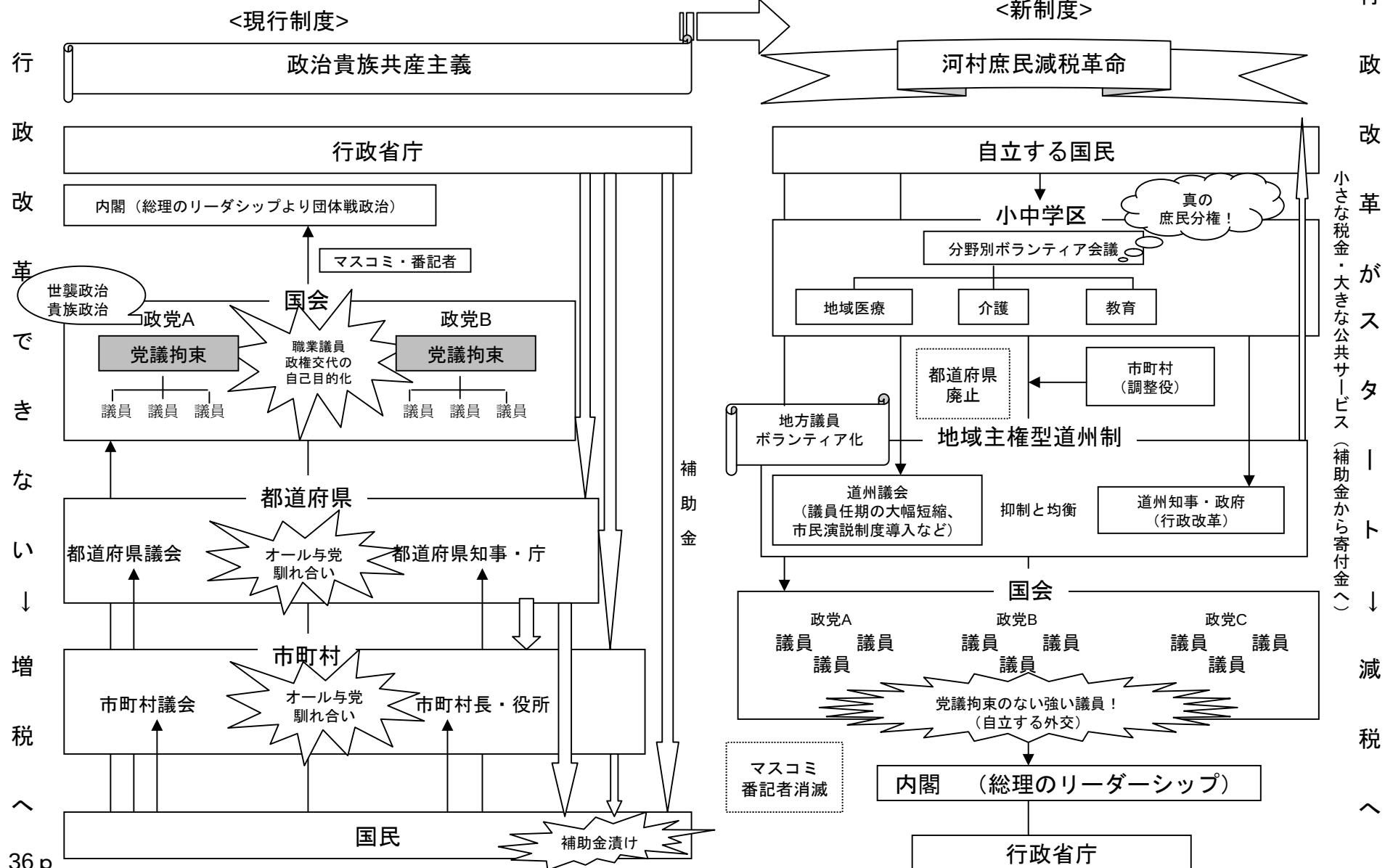
これを八百長政治というのではないか。

民主党はこの八百長の実態を経済学から
正しく国民に示し、
Fixed game(八百長試合)ではない
Fair game(フェアな試合)の日本を作る。

第3章 財政

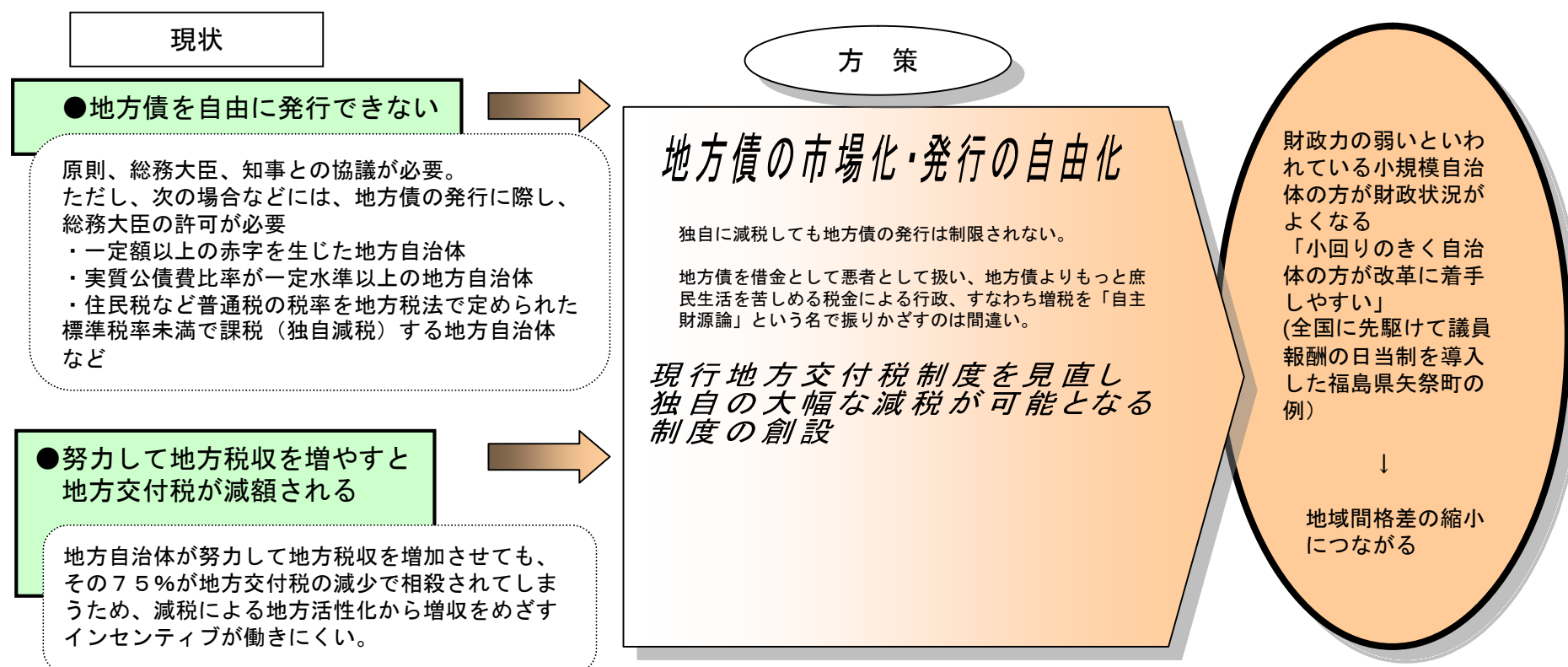
庶民革命

日本の国のかたち



減税できる自治体づくり

- 党議拘束などのしがらみにとらわれた職業議員によって運営される地方自治体から、ボランティア議員による新しい「マチ」へ～ 職業議員は、長く勤めなければならないため、議員は必然的に仕事を増やしてしまい、行政コストが増加する。
- 地域住民の負担と受益を近づけるためには、どうしても減税が必要！ そのためには、地方税財政制度上、次のような現状を改める必要がある！
- 行政改革は減税とセットでなければ、住民に何のメリットもない。したがって減税とセットでない行政改革は絵に画いた餅になる。



税

基本概念 義務説（とられっぱなし）

- ・ 公益国家独占主義
（税の支払方法は1つ）
補助金による支配
- ・ お上が徴収 国民は義務
- ・ 納税者意識なし
源泉徴収、年末調整

▶ 利益説（チェックオフできる）

- ・ 公的資金配分方式民営化
寄付金による民主主義
（税の支払方法は2つ）
補助金から寄付金への転換
- ・ 納税者権利憲章
- ・ 年末調整廃止

第4章

外交 安全保障

当たり前の独立国へ

日本は海洋国家であることを念頭に、これまでの対米一辺倒の外交ではなく、英国といった海洋国家との同盟強化を図る。
さらに日本、豪州、米国とつながる環太平洋同盟も視野に安全保障体制を構築する。
憲法第9条死守、在日米軍容認外交（本音と建前の使い分け）は平和にとって実は最も危険。

現状認識

○ 土下座外交＝もの言わぬ外交／リーダーの不在

「平和外交」の名の下に、何も言わない、争わな
い外交を展開。国を代表する首相が靖国参拝もで
きないでいる。

○ 自立して国家を守れない体制

米国依存の防衛体制では、わが国に緊急事態が
発生しても、対処は米国の都合で判断されかねな
い。

○ 不透明なODA

政府援助といいながら、国益を反映できない垂れ
流し。カネをバラまいても、安保理の常任理事国入
りも果たせなかった。

○ 原油価格に振り回される国民

欧米の圧力でイランの石油確保を断念させられ
た。

現状打破

○ 河村ビジョン庶民革命で世界から日本政治が愛されるようにする

○ 直接ものを言う外交を展開

犬の遠吠えのように、これまでの外交は「注意しました、指摘しまし
た」で終わっており、単なるポーズに過ぎない。「南京大虐殺記念館」
(中国側名称: 侵華日軍南京大(屠)殺遇難同胞記念館)や「盧溝橋記
念館」(中国側名称: 盧溝橋中国人民抗日戦争記念館)などにも行き、
言うべきことは言う。主張しなければ外交は成り立たない。

○ 日本国民への謝罪と補償も果たす

戦争の責任について国民に謝罪し、補償を行う。もちろん国のために
殉じた英霊を敬うのは当然で、靖国参拝は行う。

○ 対米一辺倒から脱却し、自らの国は自らが守る体制を作る

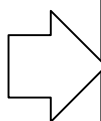
まず、憲法9条改正を行い、必要な措置を講じる。

○ ODAを止め、民間活力を活かしたNGO支援に転換する

○ 石油依存の体質を転換する

メタンハイドレートを有効に活用する。また、都市金鉱を活用し、自立
した資源確保を行う。

○ 外国人参政権には反対



太平洋戦争敗戦について国民への謝罪

- 侵略戦争、自衛戦争はさておき、国策を誤り日本国民に甚大な被害を与えたことにつき、総理大臣から日本国民に深く謝罪する。
- 非軍人、軍属、非戦闘員の皆様への感謝の補償とする。
1人10万円として100万名で1,000億円。
(新国会議員会館建設費は1,700億円)

河村たかしは減税論者であり、一切増税しない。

但し、この問題は全日本人が戦争で筆舌に尽くしがたい苦難を経験した皆様のおかげで今の日本があることから、全国民の賛同者に1人1,000円の感謝金カンパを呼びかける。1億人が応じていただければ1,000億円になる。

ODAの民営化

現在の国際援助

諸外国に比べ、NGOなど
民間援助が不十分。
現状は政府のODAが主体

非効率なODAで、
国民の血税を浪費

不正の温床

援助を行う日本人の
顔が見えない

NGOの自己資金による
援助実績(2005年)
アメリカ8,629(百万ドル)
日本 255(")

ODA実績(2005年)
アメリカ27,622(百万ドル)
日本 13,147(")

将来のあるべき国際援助 =ODAの「民営化」

政府によるODAを廃止。
民間の活力を生かし、
草の根レベルまで浸透する援助を

NGOの活動に
税制面での優遇措置

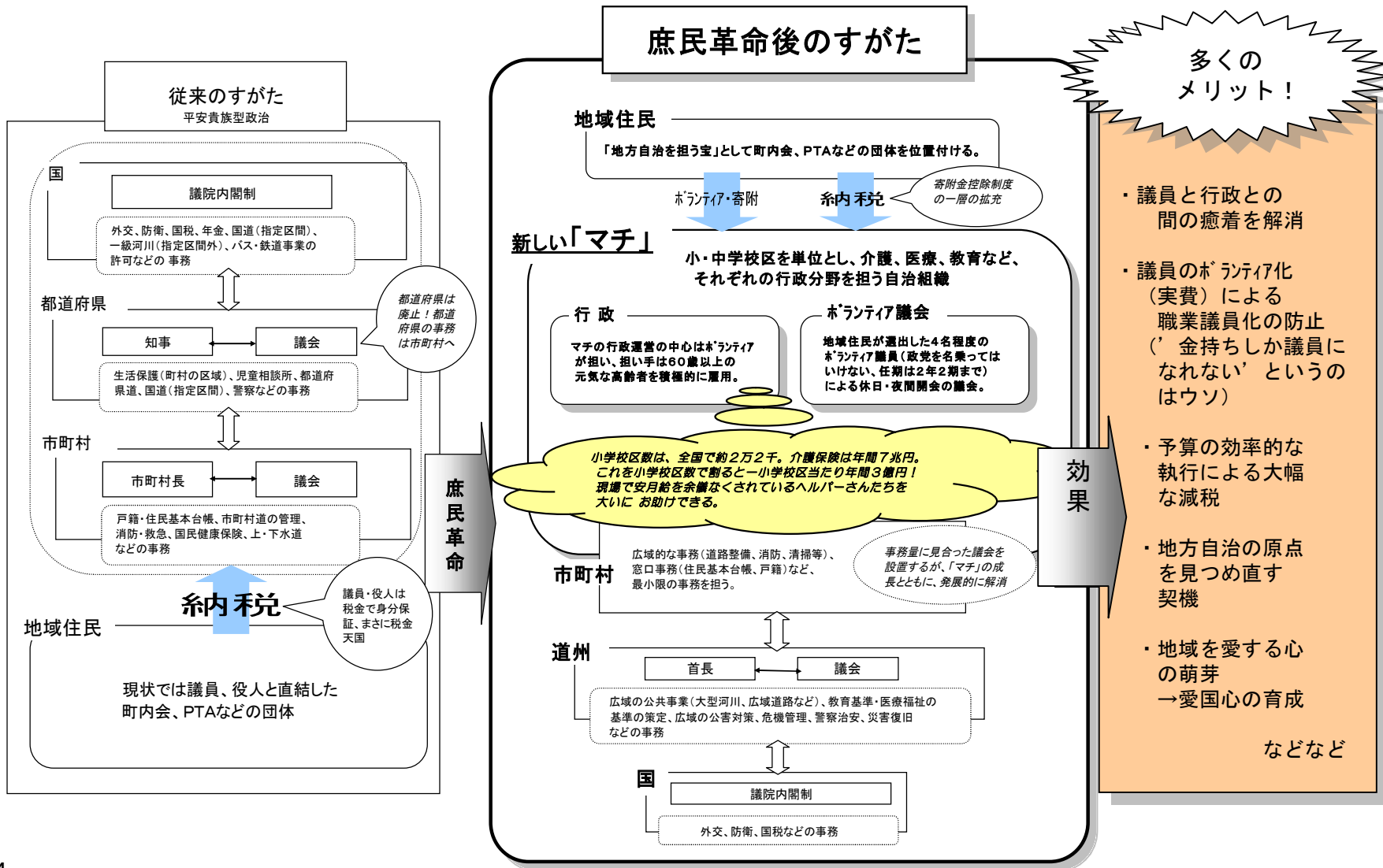
企業(特に輸出産業)
の援助への関与促進
(寄付など)

日本人の顔の見える援助で
「世界に愛される日本」へ

第5章

国のすがた 自治のすがた 新しいマチ

新しい「マチ」を中心とする自治のすがた



日本の国のかたち

政治貴族共産主義

役所

- 国・県・市区町村
三重重複構造
膨大な外郭団体
(800万人、国税庁統計)
- 地方
オール与党議会と馴れ合い
- 補助金漬け国民
(下位)
職業議員、首長の
植民地化
小額補助金
(町内会など)
通常補助金
- 独占巨大マスコミ
政治部、番記者
既存政治家支配
固定化
政権交代自己目的化

議会

- ・政党政治の誤解
- ・公約より党議拘束政治
- ・職業議員
- ・世襲政治
- ・貴族政治
(議員年金、議員宿舎)
- ・行政改革できず増税
政治
- ・政権交代自己目的化
- ・総理のリーダーシップ
より、どっちが勝つかの
団体戦政治

河村庶民減税革命

- 自立する国民(上位) **位置付けが格段に上昇**
将来NPO
- 小中学区ごとに真の庶民分権
小中学区ボランティア議会
地域医療、介護、福祉、教育委員会など
- まず、地方議員ボランティア化
議会へ庶民が進出。3分間市民演説制度化
「議員ボランティア化は金持ちの政治になる」は全くの誤り。
真実は逆。
議員任期の大幅短縮(行政との癒着ができる前の議員により
行政改革スタート。減税が始まる)
党議拘束の違法化
休日、夜間議会
- 補助金から寄付金への大税制改革
小さな税金、大きな公共サービス
- 市区町村は調整役へ後退
- 県の廃止と地域主権型道州制へ道を拓く
- 自立する外交へ党議拘束の無い強い議員
- ボス政治の継承ストップ、マスコミ番記者消滅

河村ビジョン 政治と社会 税金民営化は政治と社会を変える
— 変わる政治、変わる社会、補助金から寄付金へ(税金民営化の衝撃) —

職業政治(増税補助金)

VS

ボランティア政治(減税寄付金)

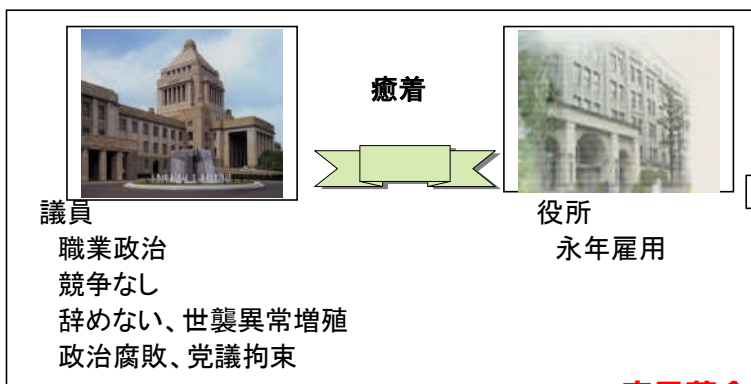
「ボランティア化は金持ちの政治になる」は大ウソ。真は逆。ただし、政治と兼業を認める社会制度の同時制度化が必要

「税金による政治」

日本は世界で唯一、身分生活保障された政党・議員・首長による政治(マックス・ウェーバー『職業としての政治』の誤解)

「寄付による政治」

寄付による政党・議員・首長による政治



庶民革命

・補助金から寄付金への
転換
・自由政治

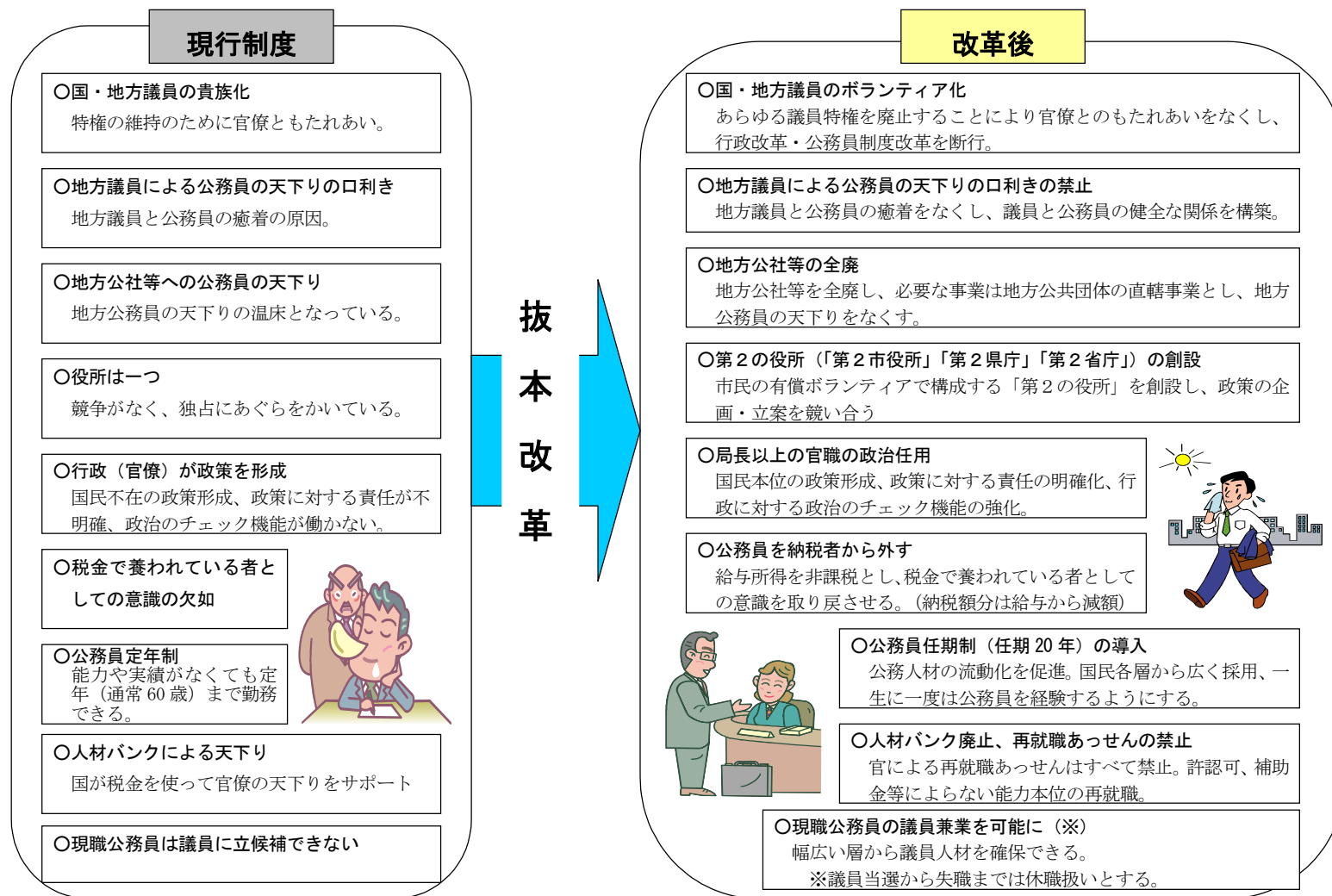
地域・国への愛国心

地域主権型道州制を支える新しい「マチ」



官僚改革

—官僚と政治家が独占している「公」を広く民間も担うようにし、行政サービスの向上を図る—



第6章

プライバシー保護法制

第6章 プライバシー保護法制

庶民革命

～プライバシー保護法制～
社会主義・全体主義から自由主義へ

「21世紀のアヘン」
先進国の役人が人権の壁に阻まれて、やりたくてもできない国民の番号管理

世界へばらまく日本の大恥
人間を犠牲にした21世紀の公共事業 すなわち国民統合管理システム

世界から集まる自由を愛する日本人への尊敬

●住基ネット

人間に人間番号をつけると、かえってややこしくなる

誰も持たない

●住基カード

牛の個体識別番号は10ケタ

おびえる国民



私たちは牛じゃないわ...

住民票コード(11ケタ)
12345678912

住民票コード(11ケタ)
23456789123

国民年金を所管する厚生労働省が検討している
●社保卡

病気、経歴、家族構成などがのぞき見できる

●監視カメラ

政府は金が大余り。
財政危機というのはウソ
効果の無い社保卡もどんどん導入

●納税者番号構想

廃止!

最高裁で、逆転されたが、金沢地裁、大阪高裁で違憲判決

目的を限定しない番号はいけない。人間は道具じゃない。

運転免許証番号、基礎年金番号など人間に付ける番号はあくまで目的別の限定番号である

何も使えないのに年間140億円タレ流し

自由社会

やめる!

血液型を入力しても、それを信用して輸血するドクターはいない

たとえばアルカイダは本物の自分を示すカードを持つはずがない。
アメリカでもSSNカードは、なりすまし天国で、大社会問題化している

ルール作り!

- ・設置場所の明示
- ・麻薬犯罪の摘発のためなど特別例外は除く
- ・データマッチング規制
- ・個人からのアクセス権（自分が映っているデータを見ることができる権利）
- ・データ消去ルール など

ラブホテルに行くとき、ラーメン屋に行くとき、八百屋で大根を買うとき番号を提示するのか?

いらない!

現金取引が捕そくできず、サラリーマン生活を二重に厳しくするだけ

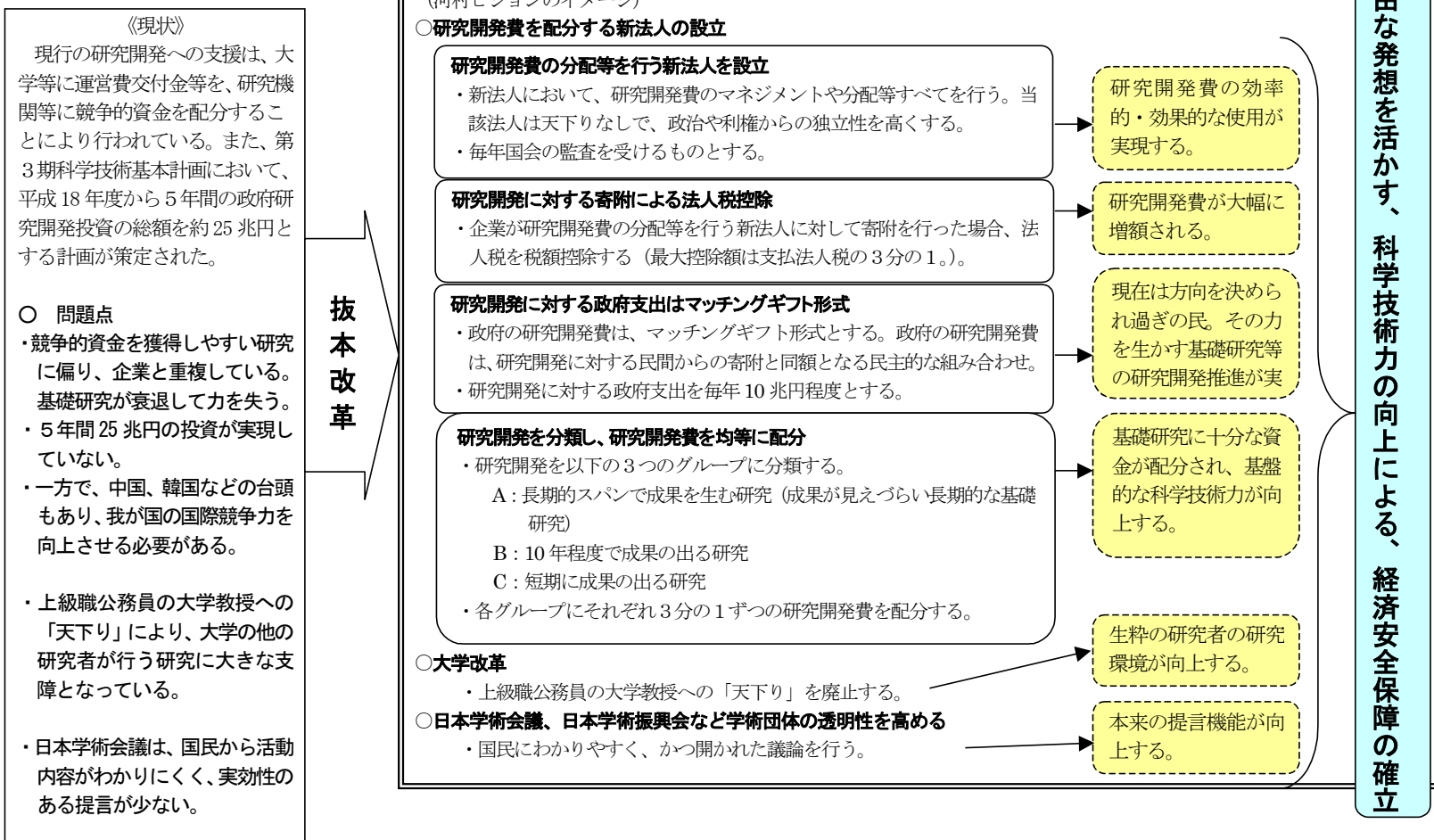
第7章

経済 エネルギー

河村ビジョン

—科学技術政策の抜本改革 基礎研究開発費を配分する新法人を設立—

現在、研究開発に対する支援は、大学法人への運営費交付金、科学研究費補助金などの競争的資金などの形式で行われています。河村ビジョンなら、基礎研究に十分な資金を配分し、研究開発を充実させることにより、技術開発による経済安全保障が実現します。大学や国立研究機関では日本の競争力の基礎部分に集中し、企業研究の力を生かします。現在、研究が重複しているという問題点を解消。

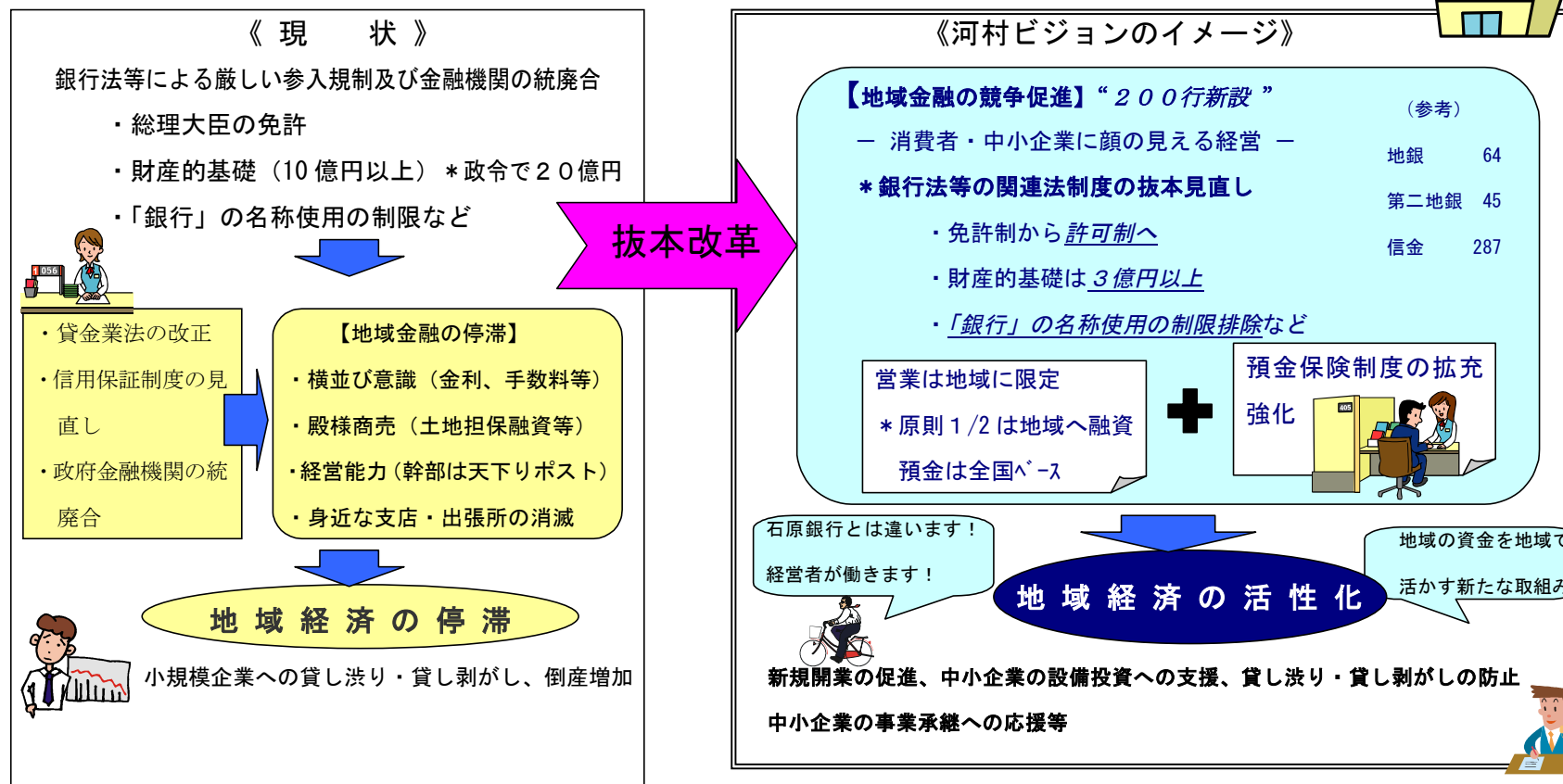


地域金融制度の抜本改革 地域金融の競争自由化

河村 ビ ジ ョ ン

－ 地域金融制度の抜本改革 地域金融の競争自由化 －

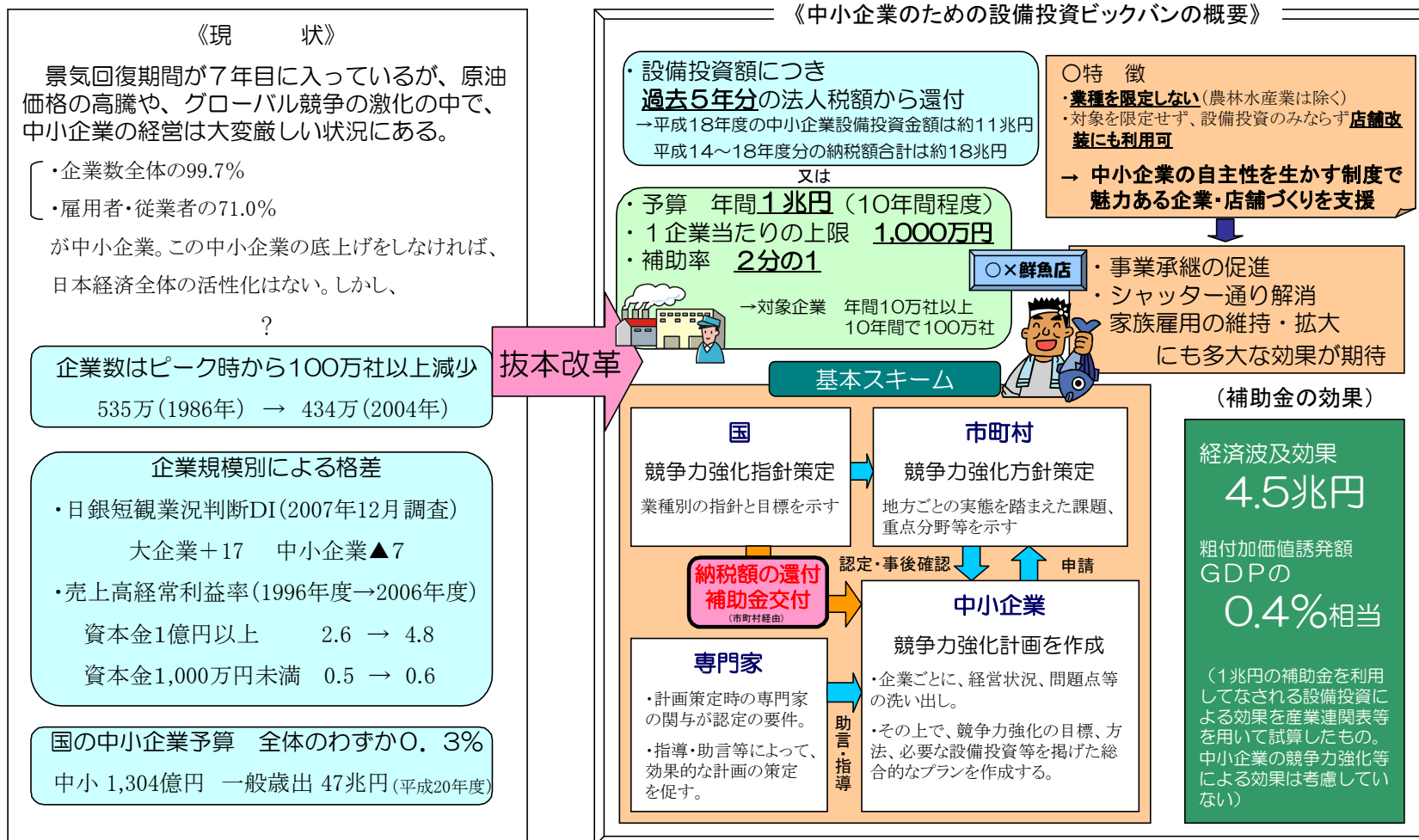
現在の地域金融は、銀行法の厳しい免許制度などの法的規制により自由な参入と活発な競争が阻害されています。
結果として、ユーザーである中小企業に必要な資金が回らない状況が各地で問題となっています。
河村ビジョンなら、地域金融への参入要件を緩和して全国に新たに200の銀行を設立し、積極的な競争を促進します。
“中小企業新生補助金”を融資面で支えます。両制度が相まって小規模企業の再生と自立を可能にします。



河村ビジョン

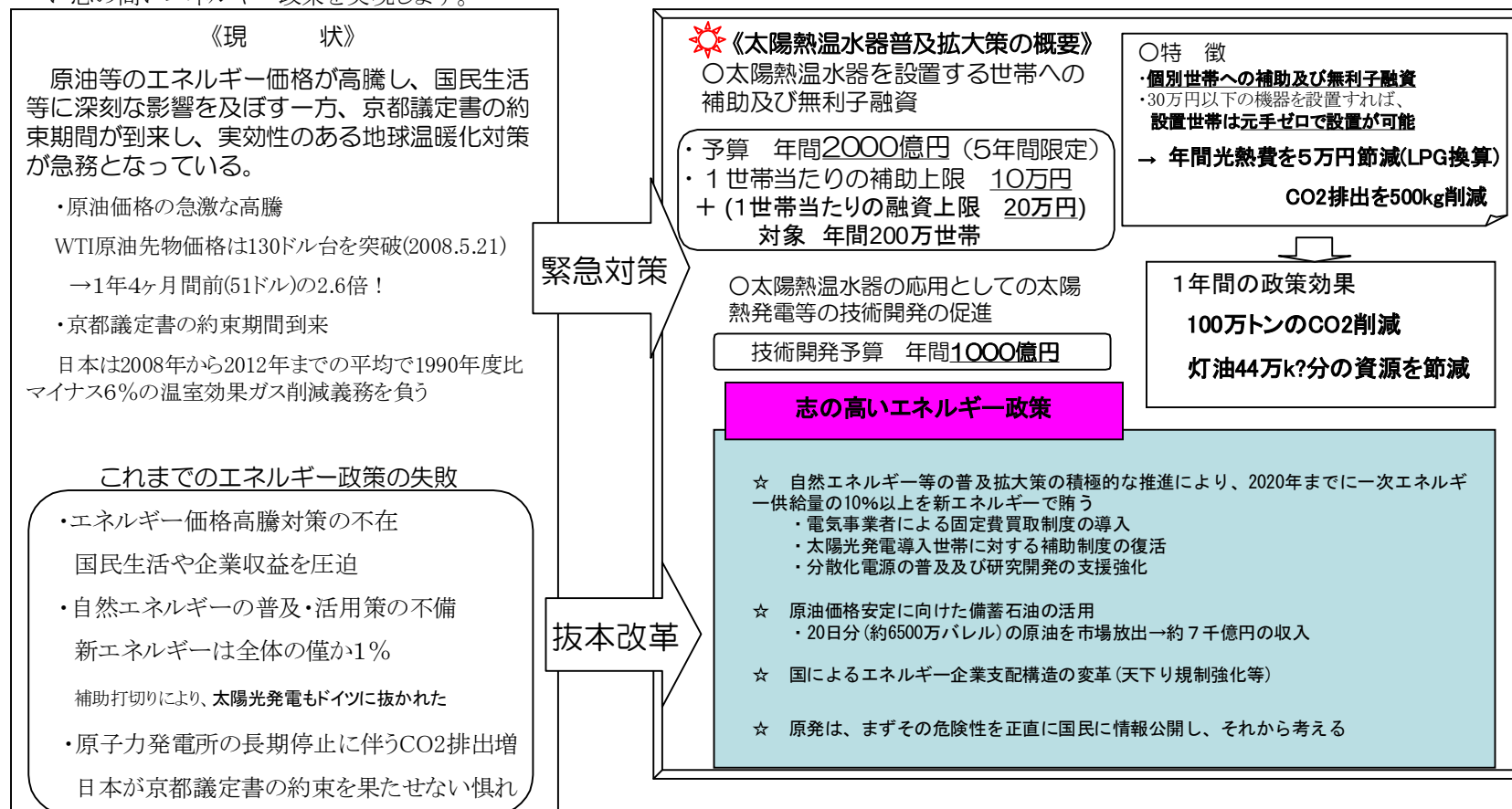
— 中小企業のための設備投資ビックバンの創設 —

経済のグローバル化の進展の中で、大企業と中小企業の格差が広がっている。中小企業は我が国の競争力の基盤。河村ビジョンなら、全企業の99%以上を占める中小企業の競争力を強化し、日本経済全体を活性化するために、中小企業の設備投資に対する法人税の還付又は補助金制度を創設します。



エネルギー価格の高騰対策と地球温暖化防止のための制度等の創設

急減な原油価格等の高騰による国民の経済的負担軽減と地球温暖化防止に向けた対策を直ちに講じる必要があることから、一般家庭における太陽熱温水器の即時普及を可能とする補助金制度等を創設するとともに、国民生活の安定と地球環境に配慮した旧来の官僚的発想に囚われない志の高いエネルギー政策を実現します。



第8章 農 政

米の主食用需要の減少に伴う減反の拡大により、農業の現場には閉塞感が漂っています。また、飼料価格の高騰により、畜産・酪農経営は極めて厳しい状況に置かれ、日本農業は瀕死の状態にあります。

河村ビジョンなら、現行の減反政策を廃止し、直接支払制度に基づき「飼料用米」の作付を積極的に支援することで、すべての水田の有効活用を図り、世界で広がりつつある食料危機等不測の事態に対応した食料自給力を高めることができます。また、畜産・酪農農家に国産の安全・安心な飼料を安定的に供給することができるようになります。

現 状

【国 内】

- 農業従事者の高齢化、耕作放棄地の拡大等国内農業構造のぜい弱化
- 米の主食用需要減退に伴う減反の拡大
- 飼料用穀物価格の高騰により畜産・酪農経営は崩壊の瀬戸際
- 小泉構造改革による地域の切り捨て、格差の拡大
- 低い食料自給率に対する国民の不信・不安

【海外】

- 中国・インド等の経済発展及びバイオ向け等による穀物需要の増大
- 地球規模の気候変動による食料生産の不確実性の増大
- 輸出国における輸出規制（小麦、コメ）
- 食料需給の新たなステージ（需要＞供給）への移行による穀物価格の高止まり

抜本改革

<発想の転換！>

- 食料をめぐる世界的な状況の変化からすれば、米の減産を奨励する現行の減反政策は誤り！
- 水田を人の食料だけでなく、動物の食料（飼料）を生産するための装置と位置付け、積極的に活用を図っていくことが必要！

河 村 ビ ジ ョ ンの イ メ ー ジ

減反を廃止し、これまでの減反部分（約100万ha）のすべてに飼料用米の作付を促します！
⇒「減反」から「増反」へ！（できるだけ手を抜いて、できるだけたくさん獲る！）



ただし、飼料向け販売価格（※飼料用米 50 円/kg＋稲ワラ 40 円/kg）では生産コストを賄えない。
※飼料用米価格は、現行飼料用トウモロコシ輸入価格（約 30 円/kg）＋将来的な上昇分＋流通経費等を上乗せしたものを想定

政策支援

【直接支払制度による支援】

- 集落単位等一定のまとまりをもった取組を条件として、飼料用米の生産に対し、直接支払制度をベースとした支援（生産費総額と販売価格の差額を補てん（農家手取ベースで**10万円/10a**を確保））を行います！
- 所要額は、当初**約2,760億円**（現行の産地づくり対策関連予算（1,800億円）を充当することができるため、**実質約960億円**）ですが、単収向上により、飼料向け販売収入で生産費を賄うことができるようになるため、**将来は助成措置が不要**になります！

効 果

○経営の好循環が実現・再生する！
売上・所得が増加 → 後継者・新規就農者の確保 → 水田農業が元気になる！

○耕作放棄地・遊休地の再生＝水田の有効利用の推進＝農業の多面的機能の維持

○食料自給率（力）の向上＝食料安全保障の確保

まずは河村自身が飼料用米の実証栽培に取り組みます！

平成20年度に飼料用米（タカナリ）を名古屋市内に20a作付実行中！



第9章 環 境

河村ビジョン(環境編)

～日本の特徴を生かした、ムダもムリもしない環境政策を実施～

リサイクル対策、地球温暖化対策を大胆に見直します。特に、地球温暖化対策については、海外からCO₂排出枠を単に買うのではなく、我が国の世界一の環境技術を輸出することで排出枠を取得するとともに、世界全体の温室効果ガス削減にも貢献します。そして、予算の効果的な活用により、我が国の風土・気候に合った、街作り・家作りを推進します。

現状

**日本の環境政策には、
ムダもムリも多い！**



リサイクル対策

- ・容器包装のリサイクルを自治体がやると、年間4～5千億円もの費用(国民の税金)がかかっている！
？ 知らない人が多いのでは？
- ・以前のゴミとして処理していた時と比べると、400億円近い税金が余計にかかる！
？ リサイクルで逆にムダが出ていないか？

地球温暖化対策

- ・毎年1兆円以上(2008年度予算は1兆2166億円)の国民の血税が使われている！
？ 本当に効果は上がっているのか？
- ・京都議定書の目標達成のため、海外から約1億トンのCO₂の排出枠を取得する費用が何と1兆円規模になるおそれも！！
一方で、何の対策もせずに余った排出枠を売却して利益を得る国(ロシア等)もある？ 平成の不平等条約では？
- ・我が国の環境分野のODAは2005年には3億ドルで、政府レベルでは世界一拠出額？ きちんと活用されているのか？

改革案 ～河村“エコ”ビジョン～

リサイクルを官から民へ

- ・リサイクル制度を民間主導に変更する(最終的にリサイクルされない物は、自治体が収集し、焼却等適正に処分)
？
- ？ 全体の処理コストが大幅に減ります！
- ？ 古紙や鉄くずは売って利益になります！

技術でCO₂排出枠を生み出す

- ・現在の排出権取引制度は否定。
減税とセットでの炭素税を世界に提言
- ・温室効果ガスの実質的削減につながる海外からの排出枠の購入や、長いスパンで見た場合に必ずしもCO₂の吸収源とはならない森林には頼らない
？
- ？ 将来的には環境技術革新そのものに排出権を設定できるようにする

限られた予算の効果的な活用

我が国の風土・気候に合った街作り・家作りの推進

- ・自前の自然エネルギー(太陽熱、太陽光、風力、水力、地熱など)の利用を促進するための予算額を大幅に増やします！！特に、我が国の豊富な太陽エネルギー資源を有効活用するため、エネルギー変換効率の高い太陽熱温水器を各家庭等に普及させます！！
- ・自然の風や緑の蒸散作用を利用して、風の通る街づくり・家づくりを積極的に後押しします！！
- ・大気の冷却作用がある川を有効に活用するため、都市を流れる川を覆っているコンクリートを外して親水公園化を進めます！！



**みんなが住みたくなる街づくりを目指します！
～効果的な環境政策を、明るくいりなく実践しませんか？～**



第10章

司 法

河村 たかし ビジョン

～司法を庶民の手に取り戻す判決庶民革命～

司法の現状

変革すべきポイント

1

裁判員制度が抱える問題点
・素人の庶民はプロの裁判官の意見に流される。
→裁判員はお飾り。
・原則3日間の審理では被告人の防御権への配慮が不十分になるおそれ。

2

否認事件における裁判所の
証拠調べの在り方
現状は職権証拠調べは当事者主義を補完しているに過ぎない。
証拠調べ請求のない証拠については裁判所は取調べを行わない。
→否認事件においては審理が尽くされず有罪となるケースも。



河村ビジョンでは

1

《裁判員制度から**陪審制**へ》

庶民が悩みに悩んで、裁判官なしの庶民の力で、被告人の防御権に十分配慮しつつ判決を出す「陪審制」の実現。

2

《**真相解明に積極的な役割を果たす裁判所**へ》

形式的な当事者主義にとどまらず、職権証拠調べを積極的に行うべき。
否認事件については、当事者から証拠調べ請求のない証拠についても、裁判所が必要であれば取調べを行うことができる制度を検討すべき。

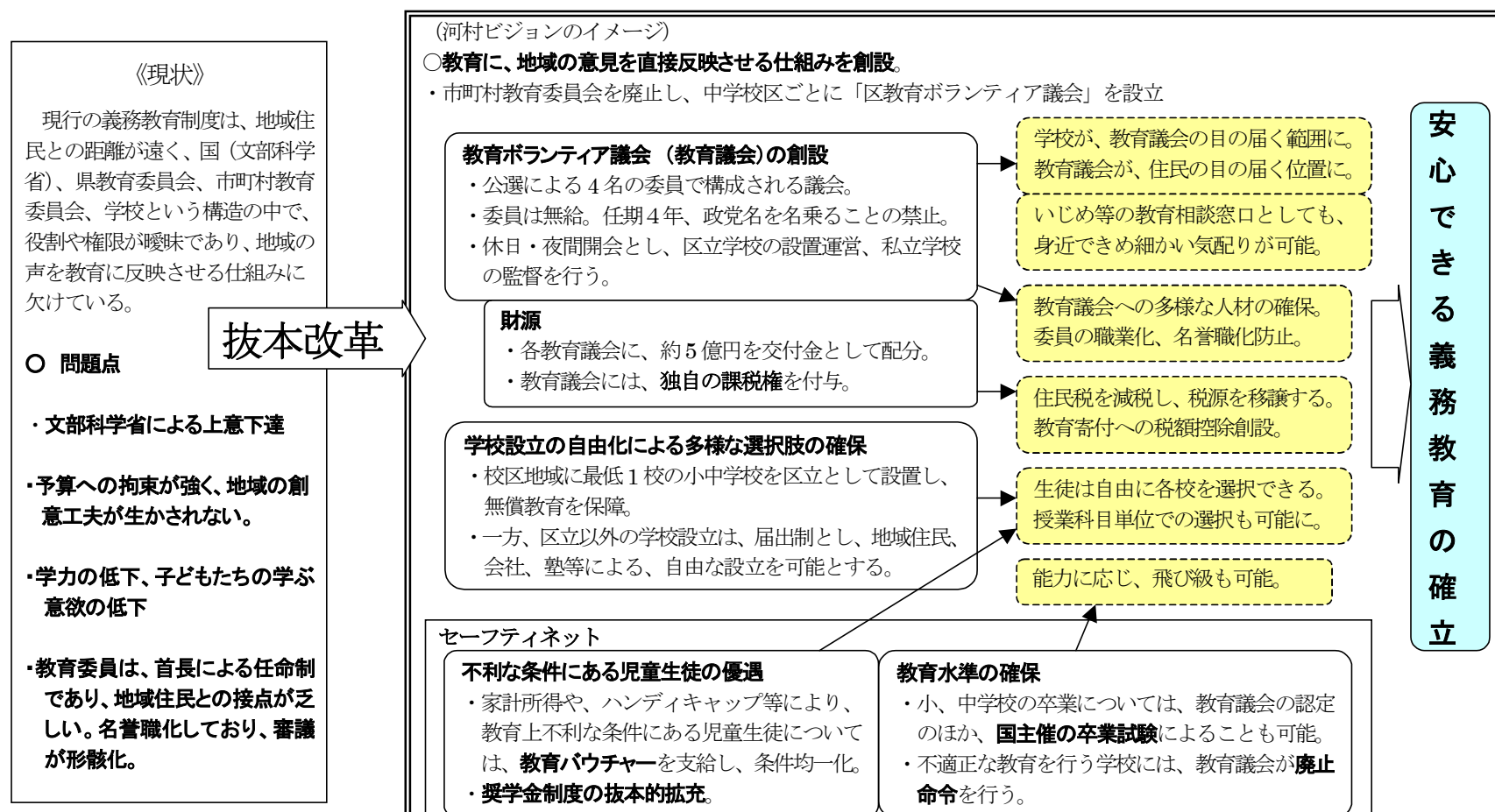
第11章

教育 文化

河 村 ビ ジ ョ ン

—義務教育制度の抜本改革 教育制度を中学校区の住民による運営に移行—

現在、義務教育に費やす費用は、義務教育国庫負担金及びそれに対応する地方負担分のみで約5兆円。これを、中学校区数（平成18年度10,150ヶ所）で割れば、約5億円。河村ビジョンなら、5億円を効率的に活用し、地域教育力を最大限活かした、子どもたちにとって有益で親にとっても真に安心できる教育体制が整います。



河村・文化ビジョン

中学校区の住民による文化振興に移行

文化がライフスタイル＆ライフワークのど真中！

現 状

●問題点

- ・国及び地方公共団体の主導による文化政策のため地域住民等の声を文化振興に反映させる仕組みに欠けている。
- ・教育委員会には財政的権限がなく専門性に欠け住民の意向に沿った自由な文化施策が実施できない。
- ・都市と地方では文化施設、文化財、文化情報などに格差があり地域の特性を活かした文化活動にも格差が生じている。
- ・いずれにしても現行の文化行政は地域住民にとって満足できるものではない。

地域の文化は
地域で守る

文化行政の
抜本改革

- ・市町村教育委員会の廃止
- ・各中学校区に教育ボランティア議会を設置(約1万箇所)
- ・国(文化庁)の予算の約300億円と地方公共団体の文化予算約3,700億円全てを教育ボランティア議会へ移譲
- ・現行の文化税金は全て教育ボランティア議会へ移譲
- ・寄付を主体とした文化政策に転換

文化あふれる幸福な社会

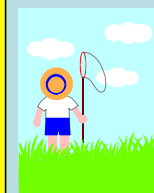
地域の特性に応じた多種多様な文化で幸せ人生！

地 域

- 教育ボランティア議会
- ・公選による4名の委員
- ・無給、任期4年、政党名を名乗るのは禁止
- ・休日又は夜間開会
- ・地域の「重要文化」の指定
- ・交付金の4千万円を財源
- ・文化寄付を全て税額控除
- ・独自の課税権を付与
- ・地域住民の声を聞いて文化活動を決定

国

- ・700億円で地域文化のうち特に重要なものを「国宝」や「重要文化財」として保護する



みんな文化だ

- ・伝統行事
- ・お祭り
- ・郷土芸能
- ・郷土料理
- ・芸術鑑賞
- ・美術鑑賞
- ・音楽鑑賞
- ・自然情景
- ・歴史遺産
- ・園芸菜園
- ・スポーツ
- ・公園
- ・手芸
- ・食材
- ・花火
- ・特産品栽培
- ・観光スポット

第12章

雇用 安全

河村ビジョン 〔若者の雇用 と「マチ」の安全〕

現在の押しつけの政策

若者の雇用政策の失敗で、
フリーターや派遣など非正規で働く若者が増加

いつ解雇されるのか心配…
(雇用が不安定)

正社員
じゃないし…
(職場で孤立)

独りで生活する
のがやっとな…
(収入が低い)

隣に住む人も
知らない…
(地域で孤立)

若者が将来に希望を見出せない
非婚化、少子化、犯罪へ走る可能性も…

警察官のパトロールや監視カメラによる
取締り中心の安全・治安対策



河村ビジョンによる「新しいマチ」が実現すると

河村ビジョン「新しいマチ」で生まれる雇用、
医療、介護、文化、教育、スポーツ、お祭りなど



★ 地域の人と接する職場で働く若者が増える ★

地域社会が再生、活性化！



若者がいきいきと働ける地域社会

- 安定した雇用と収入
- 安心して結婚、子育て
- 地域社会に参加することで地域との一体感

安全・安心な地域社会

- 地域ぐるみによる安全・治安対策
 - 自主的な防犯ボランティアの増加
- 犯罪の減少



第13章

社会保障

河村 たかし ビジョン

～受益と負担を近づける社会保障庶民革命（地方税減税をセットで）～

～根腐れを変えないで給付増-増税は政治ではない～

今の社会保障

変革すべきポイント

1

年金、医療、介護の3大制度は厚生労働省・社会保険庁が牛耳っている
中央集権制度



2

社会保障の根本は「助け合い」。しかし、
現行の制度は、国の一方的な強制(負担)
と恩恵(給付)で「助け合い」がない。

3

給付費が増大しているにもかかわらず、
小泉改革以後、プライマリーバランス論の
「骨太の方針」で毎年2200億円カット。
制度自体が切り刻まれて国民の将来の
不安増大



河村ビジョンでは

1

《中央集権から「マチ」の自治へ》

中央集権制度を根本的に改め、地方分権を徹底し、
基本は中学校区単位で、ボランティア議会が運営

2

《おしきせから助け合いの民営化へ》

公的機関ではなく、民間機関がサービスを提供。
地域のニーズに応じたサービスで無駄を淘汰。
健全な競争により、安くて良いサービスが提供され、
地域の雇用も拡大。過疎地でも介護や医療の従事
者が増え、地域振興につながる

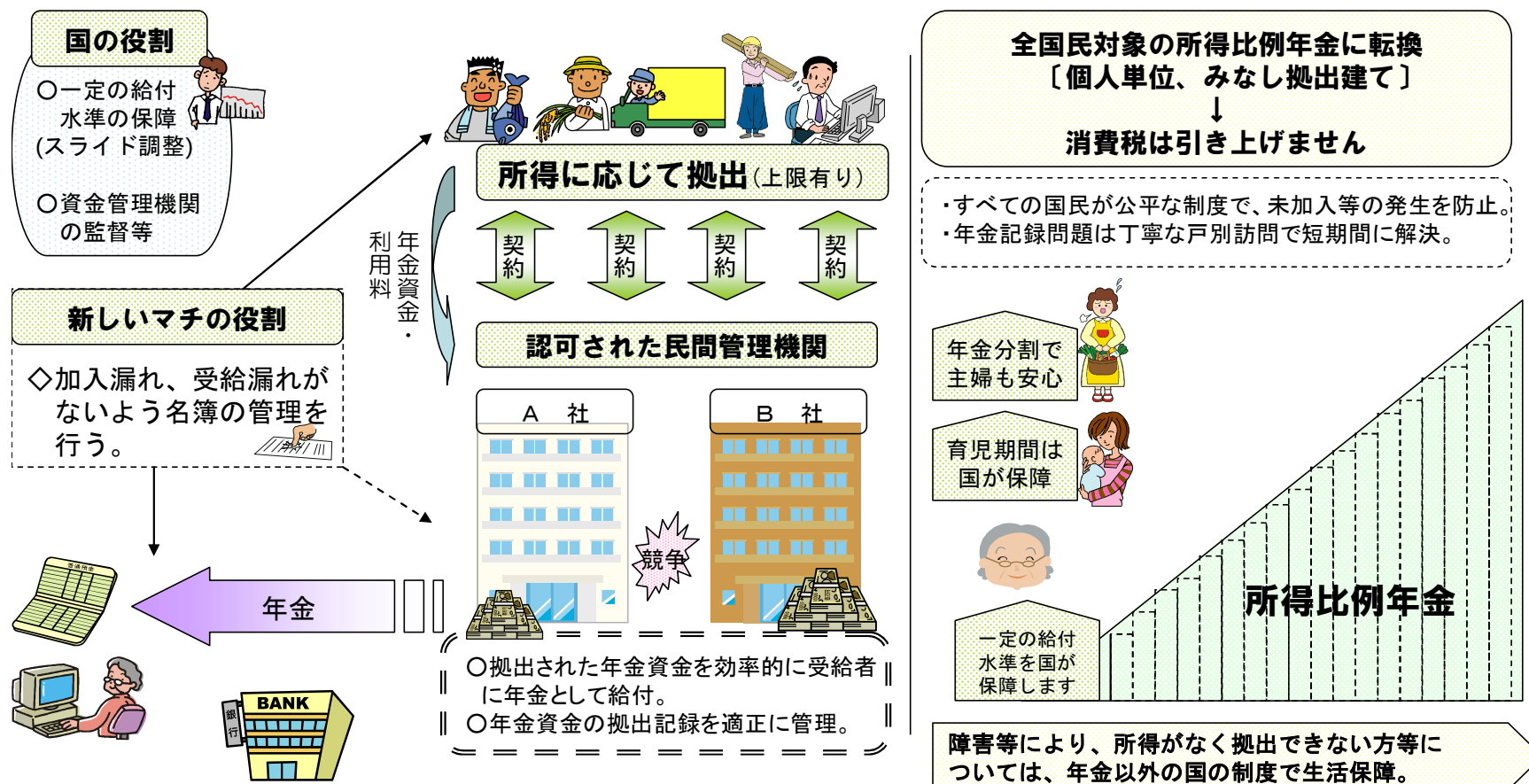
3

《給付カットから大きなサービスへ》

民営化と住民参加で負担の範囲で給付をまかない
財政の肥大化を防止。
給付をカットするのではなく、小さな政府(税負担)
で大きなサービスがすぐに実現。

河村 ビ ジ ョ ン 〔年金制度の抜本改革〕～民間機関の管理・運営に移行～

効率的な民間機関で年金資金を管理し、安心の老後生活を保障。
年金制度を一本化。議員、公務員、自営業、パートも同じ制度に加入して職業による格差をなくします。



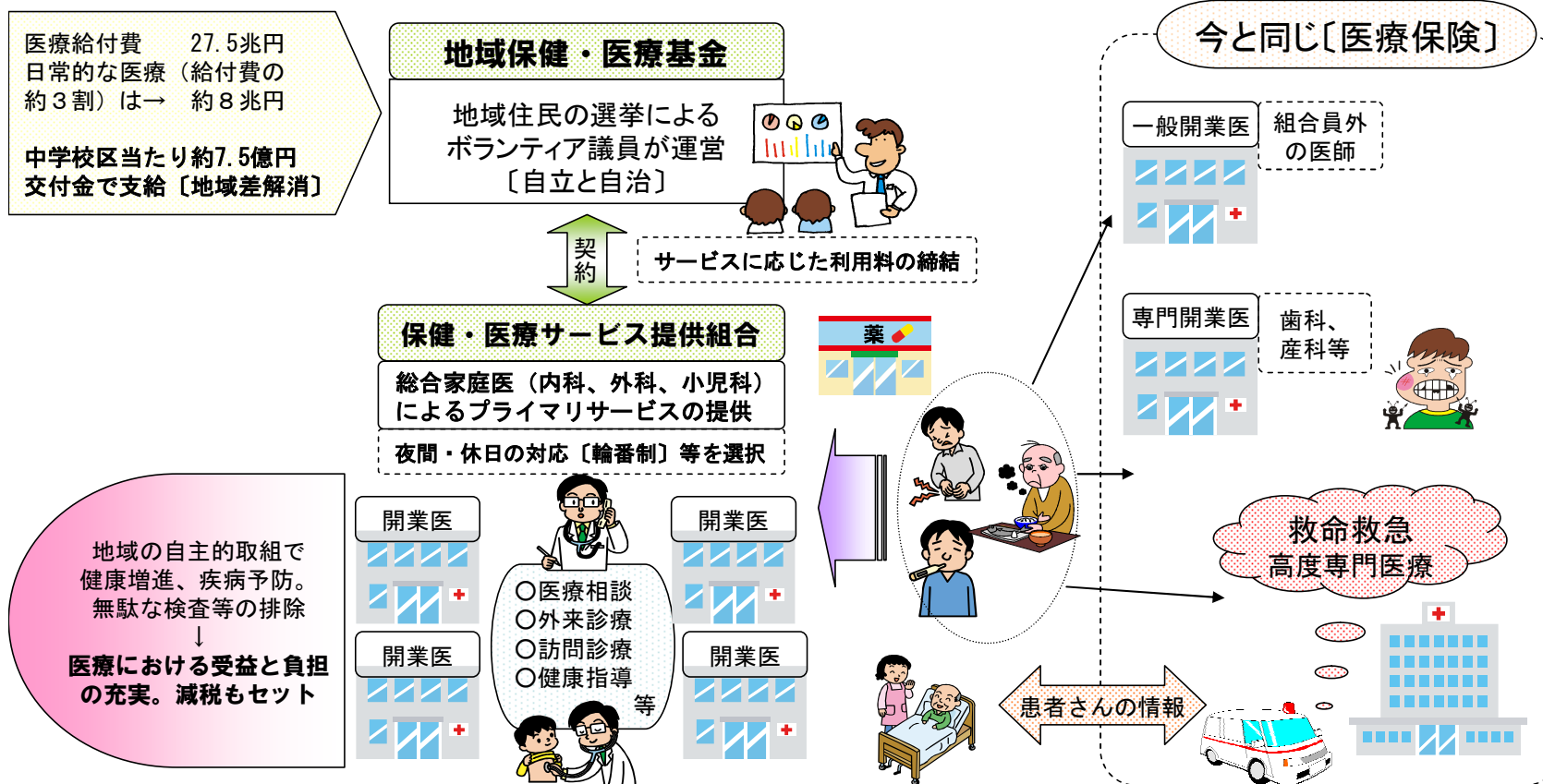
河村ビジョン

〔医療制度の抜本改革〕～地域の医療ケアを中学校区の住民による運営に移行～

日常的な医療、健康の問題は地域で対応する仕組みを構築して地域格差を解消。

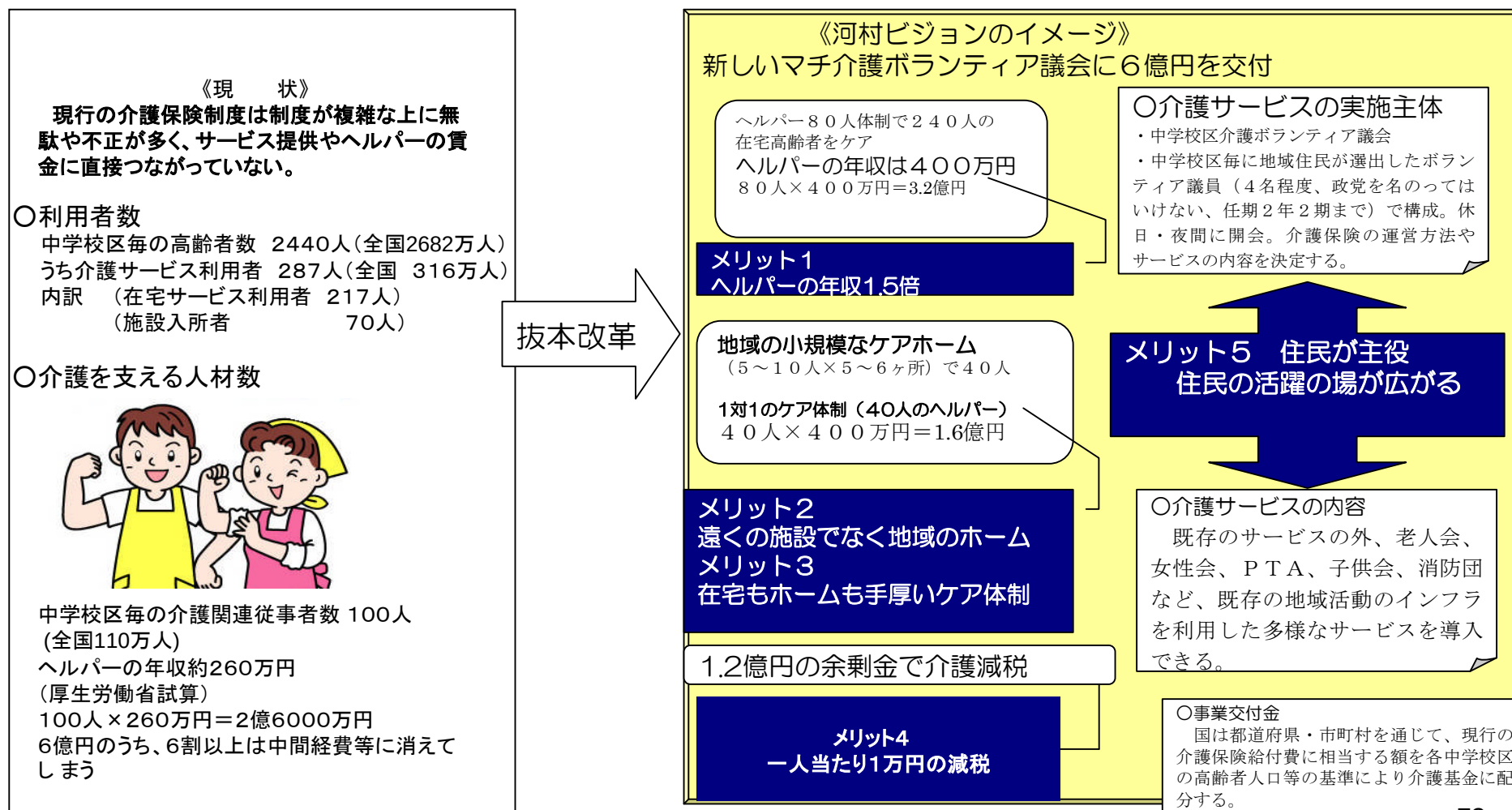
中学校区を単位とした地域保健・医療基金が無駄な医療費をチェック。

1万余りの基金が競争して、保険料・患者負担の削減を競争。



河村ビジョン － 介護保険制度の抜本改革 介護保険制度を新しいマチの住民による運営に移行 －

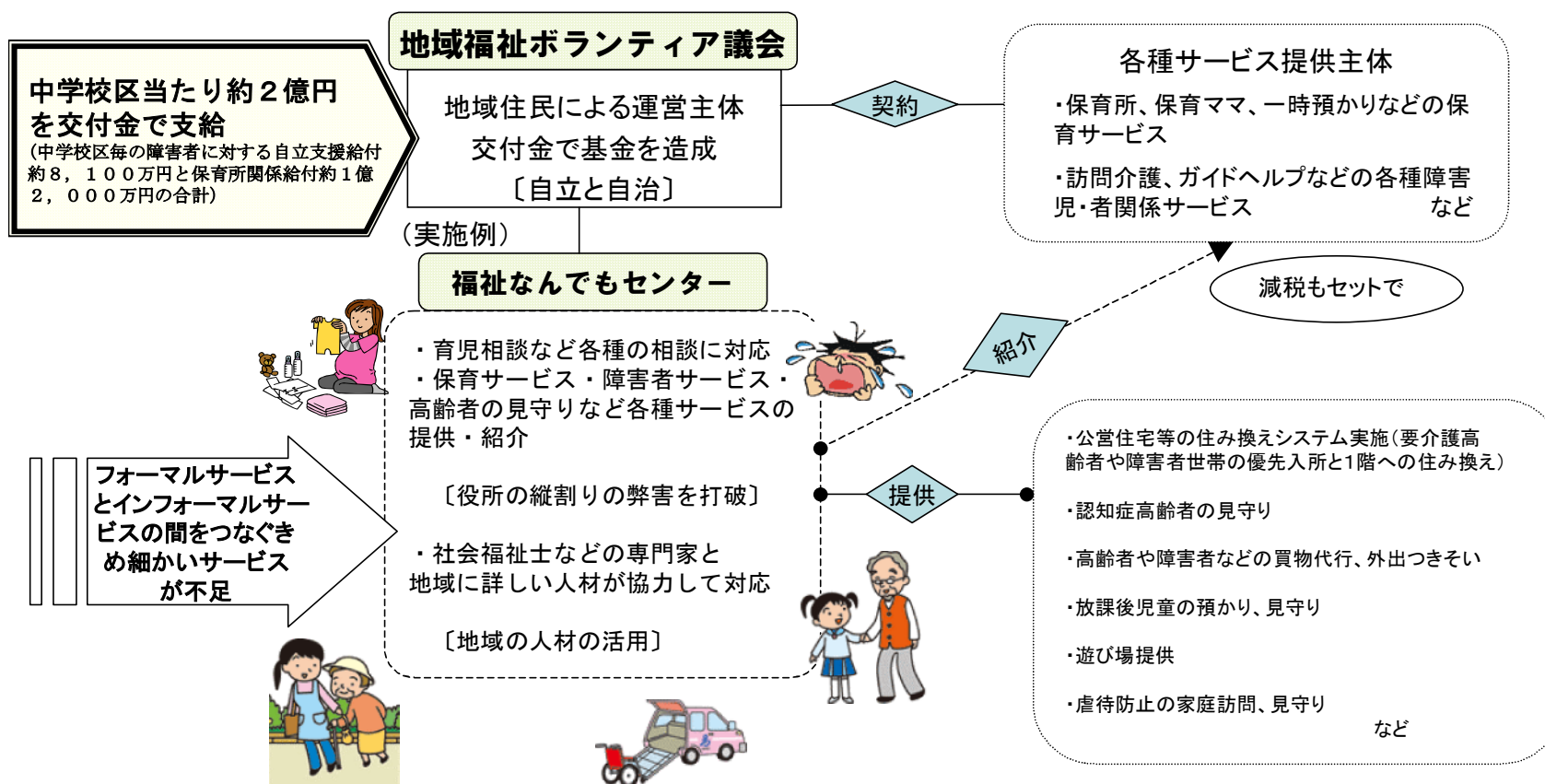
現在、介護保険の総費用は7兆円。これを中学校区数(約1.1万)で割れば約6億円。
河村ビジョンなら、6億円を効率的に活用し、手厚いサービスと地域住民が活躍できる介護体制が整います。



河村 ビ ジ ョ ン 〔ソーシャルサービスプラン〕～新しい「マチ」＝福祉コミュニティの創造～

地域の財産（人材、組織、既存施設等）を利用して住民の自治による安心の暮らしを実現。

主婦・退職したサラリーマン、PTA、公営住宅・閉鎖店舗などあらゆるものを活かして
子育て中の人も障害のある人も行き届いたサービスを手軽に受けられる地域をつくれます。



河村 ビ ジ ョ ン 〔子育てプラン ステップ2〕

民主党の「子ども手当」費用を更に有効活用
マチ単位で納得の子育て支援策を策定

地域福祉ボランティア議会

中学校区当たり約5億円
を交付金で支給

(民主党の「子ども手当」※費用
約5兆6,000億円を中学校区に分配)

※子ども手当は中学校卒業までの
児童に一人当たり月26,000円
の手当を支給しようとするもの



- ・地域住民による運営主体が交付金で基金を造成
- ・ボランティア議員が住民の視点で協議し基金の活用方法を決定

たとえば、こんな選択肢が

現金給付



子ども手当として現金給付。
何歳までを対象とするか、一
人いくら支給するかなど、す
べて地域福祉ボランティア議
会が決定。

サービス給付

だれもが使える保育サービスや放課後
児童保育などのサービス給付。
どんなサービス内容にするかの設計は地
域の実情に応じて臨機応変、自由自在。



減税

地域全体に還元するため、減
税財源として利用。





衆議院議員

昭和23年名古屋市生まれの尾張藩士末裔。

愛知県立旭丘高校から一橋大学商学部卒業。

実家古紙業、に従事、中小企業の辛酸を体験。

平成5年7月衆議院議員総選挙で愛知1区（旧）に日本新党から立候補、初当選。

以来連続5回トップ当選。一貫して非自民の立場で現在民主党所属。法務委員会委員。裁判官訴追委員会第二代理委員長。

民主党有志で国会Gメンを結成し、事務局長、座長を務めた。

以来、税金の無駄遣い追求に取り組む。

議員をボランティア化、すなわち国民からの寄付金により政治活動をする議員改革を進めるために総理をねらう戦いを続けている。

国会議員の本旨は法律を作ること、との信念から手作りの議員立法65本。

しかしいずれも成立せず65連敗。

著書として

『国破れて議員あり』（徳間書店）

『消された校舎』（共著・風媒社）

『おい河村！おみやあ、いつになったら総理になるんだ』

（KKロングセラーズ） ほか

河村ビジョン庶民革命

発行日 2008年8月19日

著者 河村たかし

発行所 河村たかし政策研究会

〒461-0049

愛知県名古屋市東区古出来2-5-11

Tel.052-711-0008

Fax.052-711-3333

国会事務所 〒100-8981

東京都千代田区永田町2-2-1-537

Tel.03-3508-7902

Fax.03-3508-3537

<http://takashi-kawamura.com/>